

2. 指定講習事業者向け調査の実施

2.1 アンケート調査の概要

(1) 調査の目的

各都道府県の指定講習事業者が行っている現行カリキュラムによる指定講習会の内容の実態を把握するとともに、見直しによって求められる対応や課題等を把握することを目的に実施した。

(2) 調査対象

各都道府県の福祉用具専門相談員指定講習事業者183件(全数調査)

(3) 調査時期

令和5年9月19日(火)～令和5年10月13日(金)

(4) 調査方法

郵送配布・郵送回収

(5) 回収結果

回収状況は以下の通りであった。

図表 2 回収状況

調査対象数	回収数(率)	
183	103	56.3%

(6) 調査項目

調査項目は、本事業の検討委員会での議論を踏まえ、以下のように設定した。

図表 3 主な調査項目

事業者の基本情報について	▶ 指定を受けている都道府県 ▶ 法人種別、主たる事業 ▶ 講習過程の日数、受講料 ▶ 直近の福祉用具専門相談員指定講習会の開催実績(開催年月、定員数、受講者数)
受講者に関する内容について	▶ 直近で開催した福祉用具専門相談員指定講習会の受講者の主な職業・職種 ▶ 直近で開催した福祉用具専門相談員指定講習会の受講者に対する指定講習事業者独自のアンケート実施・集計の有無
直近で開催した指定講習会の実施方法とオンライン活用状況について	▶ 各科目の実施方法(開催形式、実施方法、使用している教材) ▶ オンラインで福祉用具専門相談員指定講習会を実施していない理由 ▶ 演習をオンライン上で行う上で工夫や配慮 ▶ 各科目において主となる担当講師の属性(講師の所属、講師の属性) ▶ 講師の選任・確保は難しいか、どのような点が難しいか
福祉用具専門相談員指定講習の受講時間数や内容について	▶ 直近で開催した指定講習の受講時間数 ▶ 時間数を増やした科目や内容、増やした時間数等 ▶ 受講時間を増やした理由
修了評価について	▶ 設問数 ▶ 出題範囲 ▶ 合格ラインの有無 ▶ 合格ラインに満たなかった場合の対応
その他	▶ 福祉用具専門相談員指定講習の質を担保するために実施している工夫・取組 ▶ 福祉用具専門相談員指定講習の内容や運営面での質を担保していく上での、指定講習事業者としての職能団体等への要望

2.2 アンケート調査結果

以下に掲載する図表のうち、指定講習事業者が運営する主たる事業別のクロス集計の結果は、表側「主たる事業」が複数回答のため、縦列の合計が図表内の「合計」の行の値と一致しないことに留意されたい。

2.2.1 事業者の基本情報について

1) 指定を受けている都道府県

本調査に回答した指定講習事業者が指定を受けている都道府県は、「東京都」が最も多く 10.7%、次いで「愛知県」が 6.8%、「青森県」、「京都府」が 5.8%であった(図表 4)。

図表 4 指定を受けている都道府県【複数回答】

都道府県名	件数	割合	都道府県名	件数	割合
全国	103	100.0%			
北海道	3	2.9%	滋賀県	3	2.9%
青森県	6	5.8%	京都府	6	5.8%
岩手県	2	1.9%	大阪府	4	3.9%
宮城県	5	4.9%	兵庫県	2	1.9%
秋田県	1	1.0%	奈良県	2	1.9%
山形県	1	1.0%	和歌山県	-	-
福島県	1	1.0%	鳥取県	-	-
茨城県	2	1.9%	島根県	2	1.9%
栃木県	4	3.9%	岡山県	2	1.9%
群馬県	1	1.0%	広島県	5	4.9%
埼玉県	2	1.9%	山口県	1	1.0%
千葉県	5	4.9%	徳島県	-	-
東京都	11	10.7%	香川県	1	1.0%
神奈川県	3	2.9%	愛媛県	2	1.9%
新潟県	1	1.0%	高知県	1	1.0%
富山県	2	1.9%	福岡県	3	2.9%
石川県	2	1.9%	佐賀県	1	1.0%
福井県	1	1.0%	長崎県	1	1.0%
山梨県	-	-	熊本県	2	1.9%
長野県	2	1.9%	大分県	3	2.9%
岐阜県	1	1.0%	宮崎県	3	2.9%
静岡県	3	2.9%	鹿児島県	4	3.9%
愛知県	7	6.8%	沖縄県	1	1.0%
三重県	1	1.0%	無回答	1	1.0%

2) 主たる事業

本調査に回答した指定講習事業者が運営する主たる事業は、「福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業」が最も多く 54.4%であった。指定講習事業者の所在地域(地域区分)別に見ると、政令指定都市及びその他市区町村では「福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業」が最も多かったが、中核市では「その他」が最も多かった(図表 5)。

「その他」の主な自由記述は図表 6 の通り。

図表 5 主たる事業 地域区分別【複数回答】

	件数	定福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	福祉用具貸与事業など	その他	無回答
合 計	103	56 54.4%	16 15.5%	40 38.8%	1 1.0%
政令指定都市	22	16 72.7%	1 4.5%	5 22.7%	-
中核市	35	13 37.1%	4 11.4%	21 60.0%	1 2.9%
その他市区町村	46	27 58.7%	11 23.9%	14 30.4%	-

図表 6 主たる事業「その他」の主な自由記述

▶ 介護事業、医療関連事業、保育事業など ▶ 居宅介護、訪問介護 ▶ グループホーム、訪問介護、住宅型有料老人ホーム ▶ 介護サービス及び資格系講座研修事業など ▶ 介護の資格講座 ※初任者・実務者と人材派遣・紹介 ▶ 社会福祉士、介護福祉士、高校教諭一種免許(福祉)の養成 ▶ 職業能力開発校(職業訓練) ▶ 職業訓練校(義肢装具科)及び義肢装具製作事業等 ▶ 専修学校 ▶ 短期大学 ▶ 教育研究活動 ▶ 福祉用具の展示・相談機関 ▶ シルバー世代の支援事業者振興 ▶ 福祉保健医療を担う人材の育成、利用者のサービス選択の支援及び福祉保健システムの適正な運営の支援等 ▶ サービス業 ▶ 研究助成、事業助成、ボランティア活動助成事業他 ▶ 福祉サービス第三者評価、地域密着型サービス外部評価

3) 法人種別

本調査に回答した指定講習事業者の法人種別は、「株式会社」が最も多く 53.4%、次いで「学校法人」が 9.7%であった。指定講習事業者が運営する主たる事業別に見ても、いずれの場合も「株式会社」が最も多く、「福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業」では 42.9%、「福祉用具貸与事業などの在宅サービス」では 87.5%であった(図表 7)。

「その他」の主な自由記述は図表 8 の通り。

図表 7 法人種別_主たる事業別【複数回答】

	件数	株式会社	公益社団・財団法人	一般社団・財団法人	社会福祉法人	学校法人	医療法人	特定非営利活動法人	公法人	その他
合 計	103	55 100.0% 53.4%	5 4.9%	6 5.8%	6 5.8%	10 9.7%	2 1.9%	5 4.9%	1 1.0%	13 12.6%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	24 100.0% 42.9%	3 5.4%	5 8.9%	4 7.1%	4 7.1%	2 3.6%	4 7.1%	1 1.8%	9 16.1%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	14 100.0% 87.5%	-	-	-	-	-	1 6.3%	-	1 6.3%
その他	40	20 100.0% 50.0%	3 7.5%	2 5.0%	2 5.0%	6 15.0%	-	2 5.0%	-	5 12.5%
無回答	1	1 100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-

図表 8 法人種別「その他」の主な自由記述

▶ 有限会社	▶ 生活協同組合
▶ 合資会社	▶ 県出先機関
▶ 職業訓練法人	▶ 共同事業体

4) 講習課程の日数

本調査に回答した指定講習事業者が開催している福祉用具専門相談員指定講習の日数は、「7日」が最も多く32.0%、次いで「8日」が31.1%であった(図表 9、図表 10)。

地域区分別に見ると、政令指定都市及びその他市区町村では「7日」が最も多く、中核市では「8日」が最も多かった(図表 9)。

指定講習事業者が運営する主たる事業別に見ると、「福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業」の場合、「福祉用具貸与事業などの在宅サービス」の場合ともに「7日」が最も多かった(図表 10)。

図表 9 講習課程の日数 地域区分別

	件数	5日以下	6日	7日	8日	9日	10日以上	無回答	平均	中央値	最小値	最大値
合 計	103 100.0%	-	3 2.9%	33 32.0%	32 31.1%	14 13.6%	10 9.7%	11 10.7%	8.1	8.0	6	14
政令指定都市	22 100.0%	-	-	9 40.9%	5 22.7%	4 18.2%	2 9.1%	2 9.1%	8.0	8.0	7	10
中核市	35 100.0%	-	-	8 22.9%	17 48.6%	4 11.4%	2 5.7%	4 11.4%	8.1	8.0	7	14
その他市区町村	46 100.0%	-	3 6.5%	16 34.8%	10 21.7%	6 13.0%	6 13.0%	5 10.9%	8.0	8.0	6	12

図表 10 講習課程の日数 主たる事業別

	件数	5日以下	6日	7日	8日	9日	10日以上	無回答	平均	中央値	最小値	最大値
合 計	103 100.0%	-	3 2.9%	33 32.0%	32 31.1%	14 13.6%	10 9.7%	11 10.7%	8.1	8.0	6	14
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56 100.0%	-	2 3.6%	22 39.3%	12 21.4%	7 12.5%	9 16.1%	4 7.1%	8.2	8.0	6	14
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16 100.0%	-	1 6.3%	7 43.8%	2 12.5%	2 12.5%	1 6.3%	3 18.8%	7.7	7.0	6	11
その他	40 100.0%	-	1 2.5%	8 20.0%	19 47.5%	6 15.0%	1 2.5%	5 12.5%	8.0	8.0	6	12
無回答	1 100.0%	-	-	-	1 100.0%	-	-	-	8.0	8.0	8	8

5) 講習日程

本調査に回答した指定講習事業者が開催している福祉用具専門相談員指定講習の日程は、「平日（月～金）のみの日程で開催」が最も多く 50.5%であった（図表 11、図表 12）。

地域区分別に見ると、政令指定都市では「平日（月～金）のみの日程で開催」及び「土日祝日のみの日程で開催」が最も多く 40.9%、中核市及びその他市区町村では「平日（月～金）のみの日程で開催」が最も多くいずれも5割以上であった（図表 11）。

指定講習事業者が運営する主たる事業別に見ると、「福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業」の場合は「平日（月～金）のみの日程で開催」が最も多く 42.9%、「福祉用具貸与事業などの在宅サービス」の場合は「土日祝日のみの日程で開催」が最も多く 43.8%であった（図表 12）。

図表 11 講習日程【複数回答】地域区分別

	件数	平日（月～金）のみの日程で開催	平日・土日祝日併せた日程で開催	土日祝日のみの日程で開催	無回答
合 計	103	52 50.5%	26 25.2%	33 32.0%	3 2.9%
政令指定都市	22	9 40.9%	8 36.4%	9 40.9%	-
中核市	35	18 51.4%	9 25.7%	9 25.7%	2 5.7%
その他市区町村	46	25 54.3%	9 19.6%	15 32.6%	1 2.2%

図表 12 講習日程【複数回答】主たる事業別

	件数	平日（月～金）のみの日程で開催	平日・土日祝日併せた日程で開催	土日祝日のみの日程で開催	無回答
合 計	103	52 50.5%	26 25.2%	33 32.0%	3 2.9%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	24 42.9%	19 33.9%	21 37.5%	-
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	5 31.3%	5 31.3%	7 43.8%	-
その他	40	25 62.5%	5 12.5%	11 27.5%	3 7.5%
無回答	1	1 100.0%	-	-	-

6) 受講料

本調査に回答した指定講習事業者が開催している福祉用具専門相談員指定講習の受講料は、「40,000 円～49,999 円」及び「60,000 円以上」が最も多く 29.1%であった(図表 13、図表 14)。

地域区分別に見ると、政令指定都市及びその他市区町村では「40,000 円～49,999 円」が最も多く 3 割以上、中核市では「60,000 円以上」が最も多く 42.9%であった(図表 13)。

指定講習事業者が運営する主たる事業別に見ると、「福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業」の場合、「福祉用具貸与事業などの在宅サービス」の場合ともに「40,000 円～49,999 円」が最も多く、それぞれ 32.1%、62.5%であった(図表 14)。

図表 13 受講料_地域区分別

	件数	20,000 円未満	20,000 円～29,999 円	30,000 円～39,999 円	40,000 円～49,999 円	50,000 円～59,999 円	60,000 円以上	無回答
合 計	103	10	3	18	30	8	30	4
	100.0%	9.7%	2.9%	17.5%	29.1%	7.8%	29.1%	3.9%
政令指定都市	22	1	2	5	7	-	6	1
	100.0%	4.5%	9.1%	22.7%	31.8%	-	27.3%	4.5%
中核市	35	3	1	3	9	1	15	3
	100.0%	8.6%	2.9%	8.6%	25.7%	2.9%	42.9%	8.6%
その他市区町村	46	6	-	10	14	7	9	-
	100.0%	13.0%	-	21.7%	30.4%	15.2%	19.6%	-

図表 14 受講料_主たる事業別

	件数	20,000 円未満	20,000 円～29,999 円	30,000 円～39,999 円	40,000 円～49,999 円	50,000 円～59,999 円	60,000 円以上	無回答
合 計	103	10	3	18	30	8	30	4
	100.0%	9.7%	2.9%	17.5%	29.1%	7.8%	29.1%	3.9%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	5	3	11	18	7	9	3
	100.0%	8.9%	5.4%	19.6%	32.1%	12.5%	16.1%	5.4%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	-	-	1	10	1	4	-
	100.0%	-	-	6.3%	62.5%	6.3%	25.0%	-
その他	40	5	-	8	9	-	17	1
	100.0%	12.5%	-	20.0%	22.5%	-	42.5%	2.5%
無回答	1	-	-	-	-	-	1	-
	100.0%	-	-	-	-	-	100.0%	-

7) 直近の福祉用具専門相談員指定講習会の開催実績

a. 開催年月

本調査に回答した指定講習事業者が直近で開催した福祉用具専門相談員指定講習の開催年月は、図表 15 の通り。2023 年以降に開催実績のある事業者が5割を超えていた。

図表 15 開催年月

件数	2021年以前※	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月	2022年7月	2022年8月	2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年12月
103	11.0	2	-	-	2	2	2	2	2	-	3	6	3
100.0%	10.7%	1.9%	-	-	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	-	2.9%	5.8%	2.9%
件数	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月	2023年7月	2023年8月	2023年9月	無回答			
103	1	3	3	7	6	13	2	11	11	11			
100.0%	1.0%	2.9%	2.9%	6.8%	5.8%	12.6%	1.9%	10.7%	10.7%	10.7%			

b. 定員数

本調査に回答した指定講習事業者が直近で開催した福祉用具専門相談員指定講習の定員数は、「11～30 人」が最も多く、地域区分別、主たる事業別の結果も同様であった(図表 16、図表 17)。

図表 16 定員数 地域区分別

	件数	1～10人	11～30人	31～50人	51人～100人	101人以上	無回答	平均	中央値	最小値	最大値
合 計	103	16	65	9	3	-	10	22.2	20.0	3	100
	100.0%	15.5%	63.1%	8.7%	2.9%	-	9.7%				
政令指定都市	22	3	13	3	1	-	2	26.8	20.0	3	100
	100.0%	13.6%	59.1%	13.6%	4.5%	-	9.1%				
中核市	35	6	21	5	-	-	3	21.3	20.0	8	50
	100.0%	17.1%	60.0%	14.3%	-	-	8.6%				
その他市区町村	46	7	31	1	2	-	5	20.6	20.0	8	70
	100.0%	15.2%	67.4%	2.2%	4.3%	-	10.9%				

図表 17 定員数_主たる事業別

	件 数	1 ～ 10 人	11 ～ 30 人	31 ～ 50 人	51 人 ～ 100 人	101 人 以上	無 回 答	平均	中央 値	最小 値	最大 値
合 計	103	16	65	9	3	-	10	22.2	20.0	3	100
	100.0%	15.5%	63.1%	8.7%	2.9%	-	9.7%				
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	9	37	5	2	-	3	22.9	20.0	3	100
	100.0%	16.1%	66.1%	8.9%	3.6%	-	5.4%				
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	4	11	-	-	-	1	15.5	15.0	8	24
	100.0%	25.0%	68.8%	-	-	-	6.3%				
その他	40	5	24	4	1	-	6	22.4	20.0	8	60
	100.0%	12.5%	60.0%	10.0%	2.5%	-	15.0%				
無回答	1	-	1	-	-	-	-	20.0	20.0	20	20
	100.0%	-	100.0%	-	-	-	-				

c. 受講者数

本調査に回答した指定講習事業者が直近で開催した福祉用具専門相談員指定講習の受講者数は、「1～10 人」が最も多く、地域区分別、主たる事業別の結果も同様であった(図表 18、図表 19)。

図表 18 受講者数_地域区分別

	件 数	1 ～ 10 人	11 ～ 30 人	31 ～ 50 人	51 人 ～ 100 人	101 人 以上	無 回 答	平均	中央 値	最小 値	最大 値
合 計	103	58	28	5	2	-	10	12.0	8.0	1	70
	100.0%	56.3%	27.2%	4.9%	1.9%	-	9.7%				
政令指定都市	22	9	8	2	1	-	2	16.9	12.5	1	56
	100.0%	40.9%	36.4%	9.1%	4.5%	-	9.1%				
中核市	35	18	12	2	-	-	3	11.5	9.5	2	37
	100.0%	51.4%	34.3%	5.7%	-	-	8.6%				
その他市区町村	46	31	8	1	1	-	5	10.0	7.0	2	70
	100.0%	67.4%	17.4%	2.2%	2.2%	-	10.9%				

図表 19 受講者数_主たる事業別

	件 数	1 ～ 10 人	11 ～ 30 人	31 ～ 50 人	51 人 ～ 100 人	101 人 以上	無 回 答	平均	中央 値	最小 値	最大 値
合 計	103	58	28	5	2	-	10	12.0	8.0	1	70
	100.0%	56.3%	27.2%	4.9%	1.9%	-	9.7%				
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	31	18	2	2	-	3	13.1	9.0	1	70
	100.0%	55.4%	32.1%	3.6%	3.6%	-	5.4%				
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	13	2	-	-	-	1	7.1	6.0	3	22
	100.0%	81.3%	12.5%	-	-	-	6.3%				
その他	40	20	11	3	-	-	6	11.6	9.0	2	37
	100.0%	50.0%	27.5%	7.5%	-	-	15.0%				
無回答	1	1	-	-	-	-	-	2.0	2.0	2	2
	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-				

2.2.2 受講者に関する内容について

1) 直近で開催した福祉用具専門相談員指定講習会の受講者の主な職業・職種

本調査に回答した指定講習事業者が直近で開催した福祉用具専門相談員指定講習会の受講者の主な職業・職種は、「福祉用具貸与事業所職員」が 52.4%と最も多く、次いで「福祉用具貸与事業所以外の介護サービス事業所職員」が 48.5%であった。地域区分別、主たる事業別で見ても概ね同様の傾向であったが、「その他市区町村」においては「福祉用具貸与事業所以外の介護サービス事業所職員」の方が「福祉用具貸与事業所職員」よりもやや多かった。(図表 20、図表 21)

「その他」の主な自由記述は図表 22 の通り。

図表 20 直近で開催した福祉用具専門相談員指定講習会の受講者の主な職業・職種【複数回答】地域区分別

	件数	把握していない	福祉用具貸与事業所職員	福祉用具貸与事業所以外の介護サービス事業所職員	関係者 リハビリテーション職、医療	医療福祉介護職以外の一般企業職員	学生	その他	無回答
合 計	103	3 2.9%	54 52.4%	50 48.5%	8 7.8%	18 17.5%	18 17.5%	23 22.3%	4 3.9%
政令指定都市	22	1 4.5%	11 50.0%	10 45.5%	-	4 18.2%	7 31.8%	4 18.2%	-
中核市	35	1 2.9%	21 60.0%	17 48.6%	3 8.6%	5 14.3%	4 11.4%	10 28.6%	1 2.9%
その他市区町村	46	1 2.2%	22 47.8%	23 50.0%	5 10.9%	9 19.6%	7 15.2%	9 19.6%	3 6.5%

図表 21 直近で開催した福祉用具専門相談員指定講習会の受講者の主な職業・職種【複数回答】主たる事業別

	件数	把握していない	福祉用具貸与事業所職員	福祉用具貸与事業所以外の介護サービス事業所職員	関係者 リハビリテーション職、医療	医療福祉介護職以外の一般企業職員	学生	その他	無回答
合 計	103	3 2.9%	54 52.4%	50 48.5%	8 7.8%	18 17.5%	18 17.5%	23 22.3%	4 3.9%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	1 1.8%	32 57.1%	31 55.4%	4 7.1%	9 16.1%	9 16.1%	15 26.8%	2 3.6%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	-	8 50.0%	7 43.8%	1 6.3%	2 12.5%	1 6.3%	2 12.5%	1 6.3%
その他	40	2 5.0%	20 50.0%	16 40.0%	6 15.0%	8 20.0%	11 27.5%	10 25.0%	1 2.5%
無回答	1	-	1 100.0%	-	-	1 100.0%	-	-	-

図表 22 直近で開催した福祉用具専門相談員指定講習会の受講者の主な職業・職種「その他」の主な自由記述

▶ 求職者	▶ 役所
▶ 公共職業訓練受講者	▶ 農業
▶ 事務員等	▶ これから起業される方

2) 直近に開催した福祉用具専門相談員指定講習会の受講者に対する指定講習事業者独自のアンケート実施・集計の有無

本調査に回答した指定講習事業者のうち、直近で開催した福祉用具専門相談員指定講習会の受講者に対して指定講習事業者独自のアンケートの実施・集計を「実施している」と回答した事業者の割合は、39.8%であった(図表 23)。

図表 23 直近に開催した福祉用具専門相談員指定講習会の受講者に対する指定講習事業者独自のアンケート実施・集計の有無

件数	実施している	実施していない	無回答
103	41	56	6
100.0%	39.8%	54.4%	5.8%

2.2.3 直近で開催した指定講習会の実施方法とオンライン活用状況について

1) 直近で開催した福祉用具専門相談員指定講習会の各科目の実施方法

a. 開催形式

直近で開催した福祉用具専門相談員指定講習会の開催方法は、いずれの科目においても「対面開催」が8割以上であり、「オンライン開催」の割合は1割に満たなかった(図表 24)。

1科目以上「オンライン開催」を選択した事業者に限定して集計したところ、「福祉用具の役割」、「福祉用具専門相談員の役割と職業倫理」、「からだところの理解」、「介護技術」については全ての事業者が「オンライン開催」で実施していたが、それ以外の科目では一部「対面開催」により実施している事業者があった。特に、「福祉用具の特徴」、「福祉用具の活用」、「福祉用具の貸与と活用」、「福祉用具による支援の手順と福祉用具貸与計画の作成」においては約半数前後が「対面開催」で実施していた(図表 25)。

また、地域区分別に見ると、いずれの科目においても「政令指定都市」が最もオンライン開催の割合が高く、「中核市」ではオンライン開催で実施している事業者はいなかった(図表 26～図表 39)。

主たる事業別に見ると、「福祉用具貸与事業などの在宅サービス」の場合は、いずれの科目でもオンライン開催で実施している事業者はいなかった(図表 40～図表 53)。

図表 24 開催形式(全体)

	件 数	対 面 開 催	オ ン ラ イ ン 開 催	無 回 答
①福祉用具の役割	103 100.0%	90 87.4%	7 6.8%	6 5.8%
②福祉用具専門相談員の役割と職業倫理	103 100.0%	90 87.4%	7 6.8%	6 5.8%
③介護保険制度の考え方と仕組み	103 100.0%	91 88.3%	6 5.8%	6 5.8%
④介護サービスにおける視点	103 100.0%	91 88.3%	6 5.8%	6 5.8%
⑤からだところの理解	103 100.0%	90 87.4%	7 6.8%	6 5.8%
⑥リハビリテーション	103 100.0%	91 88.3%	6 5.8%	6 5.8%
⑦高齢者の日常生活の理解	103 100.0%	91 88.3%	6 5.8%	6 5.8%
⑧介護技術	103 100.0%	90 87.4%	7 6.8%	6 5.8%
⑨住環境と住宅改修	103 100.0%	91 88.3%	6 5.8%	6 5.8%
⑩福祉用具の特徴	103 100.0%	93 90.3%	3 2.9%	7 6.8%
⑪福祉用具の活用	103 100.0%	93 90.3%	3 2.9%	7 6.8%
⑫福祉用具の供給と仕組み	103 100.0%	91 88.3%	6 5.8%	6 5.8%
⑬福祉用具の貸与と活用	103 100.0%	94 91.3%	3 2.9%	6 5.8%
⑭福祉用具による支援の手順と福祉用具貸与計画の作成	103 100.0%	92 89.3%	4 3.9%	7 6.8%

図表 25 開催形式(オンラインでの開催実績のある事業者のみ)

	件数	対面開催	オンライン開催	無回答
①福祉用具の役割	7 100.0%	0 0.0%	7 100.0%	0 0.0%
②福祉用具専門相談員の役割と職業倫理	7 100.0%	0 0.0%	7 100.0%	0 0.0%
③介護保険制度の考え方と仕組み	7 100.0%	1 14.3%	6 85.7%	0 0.0%
④介護サービスにおける視点	7 100.0%	1 14.3%	6 85.7%	0 0.0%
⑤からだところの理解	7 100.0%	0 0.0%	7 100.0%	0 0.0%
⑥リハビリテーション	7 100.0%	1 14.3%	6 85.7%	0 0.0%
⑦高齢者の日常生活の理解	7 100.0%	1 14.3%	6 85.7%	0 0.0%
⑧介護技術	7 100.0%	0 0.0%	7 100.0%	0 0.0%
⑨住環境と住宅改修	7 100.0%	1 14.3%	6 85.7%	0 0.0%
⑩福祉用具の特徴	7 100.0%	3 42.9%	3 42.9%	1 14.3%
⑪福祉用具の活用	7 100.0%	3 42.9%	3 42.9%	1 14.3%
⑫福祉用具の供給と仕組み	7 100.0%	1 14.3%	6 85.7%	0 0.0%
⑬福祉用具の貸与と活用	7 100.0%	4 57.1%	3 42.9%	0 0.0%
⑭福祉用具による支援の手順と福祉用具貸与計画の作成	7 100.0%	3 42.9%	4 57.1%	0 0.0%

※①～⑭までのうち1科目以上「オンライン開催」を選択した事業者に限定して集計。

図表 26 開催形式_地域区分別_①福祉用具の役割

	件数	対面開催	オンライン開催	無回答
合 計	103 100.0%	90 87.4%	7 6.8%	6 5.8%
政令指定都市	22 100.0%	19 86.4%	3 13.6%	- -
中核市	35 100.0%	34 97.1%	- -	1 2.9%
その他市区町村	46 100.0%	37 80.4%	4 8.7%	5 10.9%

図表 27 開催形式_地域区分別_②福祉用具専門相談員の役割と職業倫理

	件数	対面開催	オンライン開催	無回答
合 計	103	90 100.0%	7 6.8%	6 5.8%
政令指定都市	22	19 100.0%	3 13.6%	-
中核市	35	34 100.0%	-	1 2.9%
その他市区町村	46	37 100.0%	4 8.7%	5 10.9%

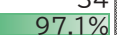
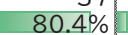
図表 28 開催形式_地域区分別_③介護保険制度の考え方と仕組み

	件数	対面開催	オンライン開催	無回答
合 計	103	91 100.0%	6 5.8%	6 5.8%
政令指定都市	22	20 100.0%	2 9.1%	-
中核市	35	34 100.0%	-	1 2.9%
その他市区町村	46	37 100.0%	4 8.7%	5 10.9%

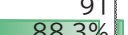
図表 29 開催形式_地域区分別_④介護サービスにおける視点

	件数	対面開催	オンライン開催	無回答
合 計	103	91 100.0%	6 5.8%	6 5.8%
政令指定都市	22	20 100.0%	2 9.1%	-
中核市	35	34 100.0%	-	1 2.9%
その他市区町村	46	37 100.0%	4 8.7%	5 10.9%

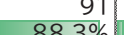
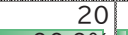
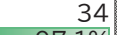
図表 30 開催形式_地域区分別_⑤からだとこころの理解

	件数	対面開催	オンライン開催	無回答
合 計	103	90 100.0% 	7 6.8% 	6 5.8% 
政令指定都市	22	19 100.0% 	3 13.6% 	-
中核市	35	34 100.0% 	-	1 2.9% 
その他市区町村	46	37 100.0% 	4 8.7% 	5 10.9% 

図表 31 開催形式_地域区分別_⑥リハビリテーション

	件数	対面開催	オンライン開催	無回答
合 計	103	91 100.0% 	6 5.8% 	6 5.8% 
政令指定都市	22	19 100.0% 	3 13.6% 	-
中核市	35	34 100.0% 	-	1 2.9% 
その他市区町村	46	38 100.0% 	3 6.5% 	5 10.9% 

図表 32 開催形式_地域区分別_⑦高齢者の日常生活の理解

	件数	対面開催	オンライン開催	無回答
合 計	103	91 100.0% 	6 5.8% 	6 5.8% 
政令指定都市	22	20 100.0% 	2 9.1% 	-
中核市	35	34 100.0% 	-	1 2.9% 
その他市区町村	46	37 100.0% 	4 8.7% 	5 10.9% 

図表 33 開催形式_地域区分別_⑧介護技術

	件数	対面開催	オンライン開催	無回答
合 計	103	90 100.0%	7 6.8%	6 5.8%
政令指定都市	22	19 100.0%	3 13.6%	-
中核市	35	34 100.0%	-	1 2.9%
その他市区町村	46	37 100.0%	4 8.7%	5 10.9%

図表 34 開催形式_地域区分別_⑨住環境と住宅改修

	件数	対面開催	オンライン開催	無回答
合 計	103	91 100.0%	6 5.8%	6 5.8%
政令指定都市	22	19 100.0%	3 13.6%	-
中核市	35	34 100.0%	-	1 2.9%
その他市区町村	46	38 100.0%	3 6.5%	5 10.9%

図表 35 開催形式_地域区分別_⑩福祉用具の特徴

	件数	対面開催	オンライン開催	無回答
合 計	103	93 100.0%	3 2.9%	7 6.8%
政令指定都市	22	19 100.0%	2 9.1%	1 4.5%
中核市	35	34 100.0%	-	1 2.9%
その他市区町村	46	40 100.0%	1 2.2%	5 10.9%

図表 36 開催形式_地域区分別_⑪福祉用具の活用

	件数	対面開催	オンライン開催	無回答
合 計	103	93 100.0%	3 2.9%	7 6.8%
政令指定都市	22	19 100.0%	2 9.1%	1 4.5%
中核市	35	34 100.0%	-	1 2.9%
その他市区町村	46	40 100.0%	1 2.2%	5 10.9%

図表 37 開催形式_地域区分別_⑫福祉用具の供給と仕組み

	件数	対面開催	オンライン開催	無回答
合 計	103	91 100.0%	6 5.8%	6 5.8%
政令指定都市	22	19 100.0%	3 13.6%	-
中核市	35	34 100.0%	-	1 2.9%
その他市区町村	46	38 100.0%	3 6.5%	5 10.9%

図表 38 開催形式_地域区分別_⑬福祉用具の貸与と活用

	件数	対面開催	オンライン開催	無回答
合 計	103	94 100.0%	3 2.9%	6 5.8%
政令指定都市	22	21 100.0%	1 4.5%	-
中核市	35	34 100.0%	-	1 2.9%
その他市区町村	46	39 100.0%	2 4.3%	5 10.9%

図表 39 開催形式_地域区分別_④福祉用具による支援の手順と福祉用具貸与計画の作成

	件数	対面開催	オンライン開催	無回答
合 計	103	92	4	7
	100.0%	89.3%	3.9%	6.8%
政令指定都市	22	20	2	-
	100.0%	90.9%	9.1%	-
中核市	35	33	-	2
	100.0%	94.3%	-	5.7%
その他市区町村	46	39	2	5
	100.0%	84.8%	4.3%	10.9%

図表 40 開催形式_主たる事業別_①福祉用具の役割

	件数	対面開催	オンライン開催	無回答
合 計	103	90	7	6
	100.0%	87.4%	6.8%	5.8%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	47	5	4
	100.0%	83.9%	8.9%	7.1%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	15	-	1
	100.0%	93.8%	-	6.3%
その他	40	36	3	1
	100.0%	90.0%	7.5%	2.5%
無回答	1	1	-	-
	100.0%	100.0%	-	-

図表 41 開催形式_主たる事業別_②福祉用具専門相談員の役割と職業倫理

	件数	対面開催	オンライン開催	無回答
合 計	103	90	7	6
	100.0%	87.4%	6.8%	5.8%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	47	5	4
	100.0%	83.9%	8.9%	7.1%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	15	-	1
	100.0%	93.8%	-	6.3%
その他	40	36	3	1
	100.0%	90.0%	7.5%	2.5%
無回答	1	1	-	-
	100.0%	100.0%	-	-

図表 42 開催形式_主たる事業別_③介護保険制度の考え方と仕組み

	件 数	対 面 開 催	オ ン ラ イ ン 開 催	無 回 答
合 計	103 100.0%	91 88.3%	6 5.8%	6 5.8%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56 100.0%	48 85.7%	4 7.1%	4 7.1%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16 100.0%	15 93.8%	- -	1 6.3%
その他	40 100.0%	36 90.0%	3 7.5%	1 2.5%
無回答	1 100.0%	1 100.0%	- -	- -

図表 43 開催形式_主たる事業別_④介護サービスにおける視点

	件 数	対 面 開 催	オ ン ラ イ ン 開 催	無 回 答
合 計	103 100.0%	91 88.3%	6 5.8%	6 5.8%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56 100.0%	48 85.7%	4 7.1%	4 7.1%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16 100.0%	15 93.8%	- -	1 6.3%
その他	40 100.0%	36 90.0%	3 7.5%	1 2.5%
無回答	1 100.0%	1 100.0%	- -	- -

図表 44 開催形式_主たる事業別_⑤からだところの理解

	件 数	対 面 開 催	オ ン ラ イ ン 開 催	無 回 答
合 計	103 100.0%	90 87.4%	7 6.8%	6 5.8%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56 100.0%	47 83.9%	5 8.9%	4 7.1%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16 100.0%	15 93.8%	- -	1 6.3%
その他	40 100.0%	36 90.0%	3 7.5%	1 2.5%
無回答	1 100.0%	1 100.0%	- -	- -

図表 45 開催形式_主たる事業別_⑥リハビリテーション

	件 数	対 面 開 催	オ ン ラ イ ン 開 催	無 回 答
合 計	103 100.0%	91 88.3%	6 5.8%	6 5.8%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56 100.0%	47 83.9%	5 8.9%	4 7.1%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16 100.0%	15 93.8%	- -	1 6.3%
その他	40 100.0%	37 92.5%	2 5.0%	1 2.5%
無回答	1 100.0%	1 100.0%	- -	- -

図表 46 開催形式_主たる事業別_⑦高齢者の日常生活の理解

	件 数	対 面 開 催	オ ン ラ イ ン 開 催	無 回 答
合 計	103 100.0%	91 88.3%	6 5.8%	6 5.8%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56 100.0%	48 85.7%	4 7.1%	4 7.1%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16 100.0%	15 93.8%	- -	1 6.3%
その他	40 100.0%	36 90.0%	3 7.5%	1 2.5%
無回答	1 100.0%	1 100.0%	- -	- -

図表 47 開催形式_主たる事業別_⑧介護技術

	件 数	対 面 開 催	オ ン ラ イ ン 開 催	無 回 答
合 計	103 100.0%	90 87.4%	7 6.8%	6 5.8%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56 100.0%	47 83.9%	5 8.9%	4 7.1%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16 100.0%	15 93.8%	- -	1 6.3%
その他	40 100.0%	36 90.0%	3 7.5%	1 2.5%
無回答	1 100.0%	1 100.0%	- -	- -

図表 48 開催形式_主たる事業別_⑨住環境と住宅改修

	件 数	対 面 開 催	オ ン ラ イ ン 開 催	無 回 答
合 計	103 100.0%	91 88.3%	6 5.8%	6 5.8%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56 100.0%	48 85.7%	4 7.1%	4 7.1%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16 100.0%	15 93.8%	- -	1 6.3%
その他	40 100.0%	37 92.5%	2 5.0%	1 2.5%
無回答	1 100.0%	1 100.0%	- -	- -

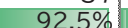
図表 49 開催形式_主たる事業別_⑩福祉用具の特徴

	件 数	対 面 開 催	オ ン ラ イ ン 開 催	無 回 答
合 計	103 100.0%	93 90.3%	3 2.9%	7 6.8%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56 100.0%	49 87.5%	2 3.6%	5 8.9%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16 100.0%	15 93.8%	- -	1 6.3%
その他	40 100.0%	38 95.0%	1 2.5%	1 2.5%
無回答	1 100.0%	1 100.0%	- -	- -

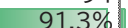
図表 50 開催形式_主たる事業別_⑪福祉用具の活用

	件 数	対 面 開 催	オ ン ラ イ ン 開 催	無 回 答
合 計	103 100.0%	93 90.3%	3 2.9%	7 6.8%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56 100.0%	49 87.5%	2 3.6%	5 8.9%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16 100.0%	15 93.8%	- -	1 6.3%
その他	40 100.0%	38 95.0%	1 2.5%	1 2.5%
無回答	1 100.0%	1 100.0%	- -	- -

図表 51 開催形式_主たる事業別_⑫福祉用具の供給と仕組み

	件 数	対 面 開 催	オ ン ラ イ ン 開 催	無 回 答
合 計	103 100.0%	91 88.3% 	6 5.8% 	6 5.8%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56 100.0%	47 83.9% 	5 8.9% 	4 7.1%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16 100.0%	15 93.8% 	- -	1 6.3%
その他	40 100.0%	37 92.5% 	2 5.0% 	1 2.5%
無回答	1 100.0%	1 100.0% 	- -	- -

図表 52 開催形式_主たる事業別_⑬福祉用具の貸与と活用

	件 数	対 面 開 催	オ ン ラ イ ン 開 催	無 回 答
合 計	103 100.0%	94 91.3% 	3 2.9% 	6 5.8%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56 100.0%	49 87.5% 	3 5.4% 	4 7.1%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16 100.0%	15 93.8% 	- -	1 6.3%
その他	40 100.0%	39 97.5% 	- -	1 2.5%
無回答	1 100.0%	1 100.0% 	- -	- -

図表 53 開催形式_主たる事業別_⑭福祉用具による支援の手順と福祉用具貸与計画の作成

	件 数	対 面 開 催	オ ン ラ イ ン 開 催	無 回 答
合 計	103 100.0%	92 89.3% 	4 3.9% 	7 6.8%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56 100.0%	48 85.7% 	3 5.4% 	5 8.9%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16 100.0%	15 93.8% 	- -	1 6.3%
その他	40 100.0%	37 92.5% 	1 2.5% 	2 5.0%
無回答	1 100.0%	1 100.0% 	- -	- -

b. 実施方法

直近で開催した福祉用具専門相談員指定講習会の実施方法は、いずれの科目においても「講義」が最も多く、「福祉用具による支援の手順と福祉用具貸与計画の作成」以外の科目では9割を超えていた。また、「介護技術」、「住環境と住宅改修」、「福祉用具の特徴」、「福祉用具の活用」、「福祉用具の貸与と活用」、「福祉用具による支援の手順と福祉用具貸与計画の作成」では「グループワーク」の割合が3割以上であり、「介護技術」、「福祉用具の活用」では「ロールプレイ」の割合も3割以上であった(図表 54)。

開催形式別に見ると、「対面開催」の場合には、科目による割合の差はあるが、ほぼ全ての科目で「グループワーク」や「ロールプレイ」を取り入れている事業者があった一方で、「オンライン開催」の場合は一部の科目に限定されており、特に「ロールプレイ」については「介護技術」のみ取り入れている事業者があった(図表 55、図表 56)。

図表 54 実施方法(全体)【複数回答】

	件数	講義	グループワーク	ロールプレイ	無回答
①福祉用具の役割	103	97 94.2%	9 8.7%	1 1.0%	6 5.8%
②福祉用具専門相談員の役割と職業倫理	103	97 94.2%	10 9.7%	1 1.0%	6 5.8%
③介護保険制度の考え方と仕組み	103	97 94.2%	8 7.8%	-	6 5.8%
④介護サービスにおける視点	103	97 94.2%	9 8.7%	-	6 5.8%
⑤からだところの理解	103	97 94.2%	10 9.7%	4 3.9%	6 5.8%
⑥リハビリテーション	103	97 94.2%	9 8.7%	20 19.4%	6 5.8%
⑦高齢者の日常生活の理解	103	97 94.2%	12 11.7%	5 4.9%	6 5.8%
⑧介護技術	103	97 94.2%	32 31.1%	39 37.9%	6 5.8%
⑨住環境と住宅改修	103	97 94.2%	32 31.1%	2 1.9%	6 5.8%
⑩福祉用具の特徴	103	96 93.2%	46 44.7%	30 29.1%	6 5.8%
⑪福祉用具の活用	103	96 93.2%	57 55.3%	40 38.8%	6 5.8%
⑫福祉用具の供給と仕組み	103	97 94.2%	15 14.6%	3 2.9%	6 5.8%
⑬福祉用具の貸与と活用	103	96 93.2%	48 46.6%	9 8.7%	6 5.8%
⑭福祉用具による支援の手順と福祉用具貸与計画の作成	103	77 74.8%	55 53.4%	18 17.5%	23 22.3%

図表 55 実施方法(「対面開催」の事業者のみ)【複数回答】

	件数	講義	グループワーク	ロールプレイ	無回答
①福祉用具の役割	90	89 98.9%	8 8.9%	1 1.1%	1 1.1%
②福祉用具専門相談員の役割と職業倫理	90	89 98.9%	9 10.0%	1 1.1%	1 1.1%
③介護保険制度の考え方と仕組み	91	90 98.9%	7 7.7%	- -	1 1.1%
④介護サービスにおける視点	91	90 98.9%	8 8.8%	- -	1 1.1%
⑤からだところの理解	90	89 98.9%	9 10.0%	4 4.4%	1 1.1%
⑥リハビリテーション	91	90 98.9%	8 8.8%	20 22.0%	1 1.1%
⑦高齢者の日常生活の理解	91	90 98.9%	11 12.1%	5 5.5%	1 1.1%
⑧介護技術	90	89 98.9%	31 34.4%	38 42.2%	1 1.1%
⑨住環境と住宅改修	91	90 98.9%	31 34.1%	2 2.2%	1 1.1%
⑩福祉用具の特徴	93	91 97.8%	43 46.2%	30 32.3%	1 1.1%
⑪福祉用具の活用	93	91 97.8%	54 58.1%	40 43.0%	1 1.1%
⑫福祉用具の供給と仕組み	91	90 98.9%	13 14.3%	3 3.3%	1 1.1%
⑬福祉用具の貸与と活用	94	92 97.9%	46 48.9%	9 9.6%	1 1.1%
⑭福祉用具による支援の手順と福祉用具貸与計画の作成	92	72 78.3%	52 56.5%	18 19.6%	17 18.5%

※①～⑭までのそれぞれについて、図表 24 で「対面開催」を選択した事業者に限定して集計。

図表 56 使用している教材(「オンライン開催」の事業者のみ)【複数回答】

	件 数	講 義	グ ル ー プ ワ ー ク	ロ ー ル プ レ イ	無 回 答
①福祉用具の役割	7	7 100.0%	- -	- -	- -
②福祉用具専門相談員の役割と職業倫理	7	7 100.0%	- -	- -	- -
③介護保険制度の考え方と仕組み	6	6 100.0%	- -	- -	- -
④介護サービスにおける視点	6	6 100.0%	- -	- -	- -
⑤からだところの理解	7	7 100.0%	- -	- -	- -
⑥リハビリテーション	6	6 100.0%	- -	- -	- -
⑦高齢者の日常生活の理解	6	6 100.0%	- -	- -	- -
⑧介護技術	7	7 100.0%	- -	1 14.3%	- -
⑨住環境と住宅改修	6	6 100.0%	- -	- -	- -
⑩福祉用具の特徴	3	3 100.0%	1 33.3%	- -	- -
⑪福祉用具の活用	3	3 100.0%	1 33.3%	- -	- -
⑫福祉用具の供給と仕組み	6	6 100.0%	1 16.7%	- -	- -
⑬福祉用具の貸与と活用	3	3 100.0%	1 33.3%	- -	- -
⑭福祉用具による支援の手順と福祉用具貸与計画の作成	4	4 100.0%	2 50.0%	- -	- -

※①～⑭までのそれぞれについて、図表 24 で「オンライン開催」を選択した事業者に限定して集計。

c. 使用している教材

直近で開催した福祉用具専門相談員指定講習会で使用している教材は、いずれの科目においても「市販のテキスト」が最も多く約9割、次いで「講師が独自に作成した副教材」が約3～4割であった(図表 57)。

地域区分別に見ると、規模の大きい地域区分の方が「市販のテキスト」を使用している割合が高い傾向にあり、「政令指定都市」ではいずれの科目においても 100%であった。一方で、「講師が独自に作成した副教材」を使用している割合は、「政令指定都市」よりも「中核市」や「その他市区町村」の方が高い傾向にあった(図表 59～図表 72)。

主たる事業別に見ると、「市販・公開されている動画」あるいは「講師が独自に制作した動画」を使用している事業者は「福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業」を主たる事業としている事業者の場合であり、「福祉用具貸与事業などの在宅サービス」を主たる事業としている事業者には動画を使用している事業者はいなかった(図表 73～図表 86)。

「その他」の主な自由記述は図表 58 の通り。

図表 57 使用している教材(全体)【複数回答】

	件数	市販のテキスト	副講師が独自に作成した	動画市販・公開されている	動画講師が独自に制作した	その他	無回答
①福祉用具の役割	103	94 91.3%	38 36.9%	1 1.0%	1 1.0%	1 1.0%	7 6.8%
②福祉用具専門相談員の役割と職業倫理	103	94 91.3%	34 33.0%	-	-	1 1.0%	7 6.8%
③介護保険制度の考え方と仕組み	103	94 91.3%	37 35.9%	1 1.0%	-	3 2.9%	7 6.8%
④介護サービスにおける視点	103	94 91.3%	33 32.0%	1 1.0%	-	2 1.9%	7 6.8%
⑤からだところの理解	103	94 91.3%	43 41.7%	2 1.9%	3 2.9%	1 1.0%	7 6.8%
⑥リハビリテーション	103	94 91.3%	43 41.7%	2 1.9%	4 3.9%	2 1.9%	7 6.8%
⑦高齢者の日常生活の理解	103	94 91.3%	34 33.0%	1 1.0%	2 1.9%	1 1.0%	7 6.8%
⑧介護技術	103	94 91.3%	38 36.9%	4 3.9%	3 2.9%	2 1.9%	7 6.8%
⑨住環境と住宅改修	103	93 90.3%	41 39.8%	1 1.0%	1 1.0%	3 2.9%	8 7.8%
⑩福祉用具の特徴	103	94 91.3%	40 38.8%	4 3.9%	4 3.9%	6 5.8%	7 6.8%
⑪福祉用具の活用	103	94 91.3%	41 39.8%	4 3.9%	2 1.9%	9 8.7%	7 6.8%
⑫福祉用具の供給と仕組み	103	94 91.3%	41 39.8%	1 1.0%	1 1.0%	2 1.9%	7 6.8%
⑬福祉用具の貸与と活用	103	94 91.3%	42 40.8%	3 2.9%	2 1.9%	4 3.9%	7 6.8%
⑭福祉用具による支援の手順と福祉用具貸与計画の作成	103	92 89.3%	47 45.6%	1 1.0%	-	5 4.9%	9 8.7%

図表 58 使用している教材「その他」の主な自由記述

▶ 福祉用具レンタルカタログ ▶ 介護リフト紹介動画 ▶ 主なるメーカー、事業所へ依頼しての、デモンストレーション ▶ 福祉用具(ベッド、車椅子、歩行器、歩行補助つえ、ポータブルトイレ、浴槽等) ▶ 行政から出ている介護保険についてのパンフレット ▶ ふくせんの基本情報等の書き込める資料 ▶ 地元自治体で作成し、無料配布している、介護サービス事業者ガイドブック ▶ 福祉用具の取り扱い説明書 ▶ 関連団体のホームページや展示会の動画 ▶ 講師(理学療法士)が実際、使用している創作クッション(拘縮予防等)
--

図表 59 使用している教材【複数回答】地域区分別①福祉用具の役割

	件数	市販のテキスト	副講師が独自に作成した	動画市販・公開されている	動画講師が独自に制作した	その他	無回答
合 計	103	94 91.3%	38 36.9%	1 1.0%	1 1.0%	1 1.0%	7 6.8%
政令指定都市	22	22 100.0%	5 22.7%	1 4.5%	-	-	-
中核市	35	32 91.4%	12 34.3%	-	1 2.9%	-	2 5.7%
その他市区町村	46	40 87.0%	21 45.7%	-	-	1 2.2%	5 10.9%

図表 60 使用している教材【複数回答】地域区分別②福祉用具専門相談員の役割と職業倫理

	件数	市販のテキスト	副講師が独自に作成した	動画市販・公開されている	動画講師が独自に制作した	その他	無回答
合 計	103	94 91.3%	34 33.0%	-	-	1 1.0%	7 6.8%
政令指定都市	22	22 100.0%	4 18.2%	-	-	-	-
中核市	35	32 91.4%	11 31.4%	-	-	-	2 5.7%
その他市区町村	46	40 87.0%	19 41.3%	-	-	1 2.2%	5 10.9%

図表 61 使用している教材【複数回答】地域区分別 ③介護保険制度の考え方と仕組み

	件数	市販のテキスト	副講師が独自に作成した	動画・公開されている	動画講師が独自に制作した	その他	無回答
合計	103	94 91.3%	37 35.9%	1 1.0%	-	3 2.9%	7 6.8%
政令指定都市	22	22 100.0%	6 27.3%	-	-	-	-
中核市	35	32 91.4%	12 34.3%	-	-	2 5.7%	2 5.7%
その他市区町村	46	40 87.0%	19 41.3%	1 2.2%	-	1 2.2%	5 10.9%

図表 62 使用している教材【複数回答】地域区分別 ④介護サービスにおける視点

	件数	市販のテキスト	副講師が独自に作成した	動画・公開されている	動画講師が独自に制作した	その他	無回答
合計	103	94 91.3%	33 32.0%	1 1.0%	-	2 1.9%	7 6.8%
政令指定都市	22	22 100.0%	5 22.7%	-	-	-	-
中核市	35	32 91.4%	11 31.4%	-	-	1 2.9%	2 5.7%
その他市区町村	46	40 87.0%	17 37.0%	1 2.2%	-	1 2.2%	5 10.9%

図表 63 使用している教材【複数回答】地域区分別 ⑤からだところの理解

	件数	市販のテキスト	副講師が独自に作成した	動画・公開されている	動画講師が独自に制作した	その他	無回答
合計	103	94 91.3%	43 41.7%	2 1.9%	3 2.9%	1 1.0%	7 6.8%
政令指定都市	22	22 100.0%	6 27.3%	1 4.5%	1 4.5%	-	-
中核市	35	32 91.4%	15 42.9%	-	1 2.9%	-	2 5.7%
その他市区町村	46	40 87.0%	22 47.8%	1 2.2%	1 2.2%	1 2.2%	5 10.9%

図表 64 使用している教材【複数回答】地域区分別 ⑥リハビリテーション

	件数	市販のテキスト	副講師が独自に作成した	動画・公開されている	動画講師が独自に制作した	その他	無回答
合 計	103	94 91.3%	43 41.7%	2 1.9%	4 3.9%	2 1.9%	7 6.8%
政令指定都市	22	22 100.0%	6 27.3%	1 4.5%	-	-	-
中核市	35	32 91.4%	15 42.9%	-	-	-	2 5.7%
その他市区町村	46	40 87.0%	22 47.8%	1 2.2%	4 8.7%	2 4.3%	5 10.9%

図表 65 使用している教材【複数回答】地域区分別 ⑦高齢者の日常生活の理解

	件数	市販のテキスト	副講師が独自に作成した	動画・公開されている	動画講師が独自に制作した	その他	無回答
合 計	103	94 91.3%	34 33.0%	1 1.0%	2 1.9%	1 1.0%	7 6.8%
政令指定都市	22	22 100.0%	5 22.7%	1 4.5%	-	-	-
中核市	35	32 91.4%	12 34.3%	-	-	-	2 5.7%
その他市区町村	46	40 87.0%	17 37.0%	-	2 4.3%	1 2.2%	5 10.9%

図表 66 使用している教材【複数回答】地域区分別 ⑧介護技術

	件数	市販のテキスト	副講師が独自に作成した	動画・公開されている	動画講師が独自に制作した	その他	無回答
合 計	103	94 91.3%	38 36.9%	4 3.9%	3 2.9%	2 1.9%	7 6.8%
政令指定都市	22	22 100.0%	7 31.8%	2 9.1%	-	-	-
中核市	35	32 91.4%	14 40.0%	-	1 2.9%	-	2 5.7%
その他市区町村	46	40 87.0%	17 37.0%	2 4.3%	2 4.3%	2 4.3%	5 10.9%

図表 67 使用している教材【複数回答】地域区分別 ⑨住環境と住宅改修

	件数	市販のテキスト	副講師が独自に作成した	動画販売・公開されている	動画講師が独自に制作した	その他	無回答
合 計	103	93 90.3%	41 39.8%	1 1.0%	1 1.0%	3 2.9%	8 7.8%
政令指定都市	22	22 100.0%	4 18.2%	-	-	-	-
中核市	35	32 91.4%	15 42.9%	-	1 2.9%	1 2.9%	2 5.7%
その他市区町村	46	39 84.8%	22 47.8%	1 2.2%	-	2 4.3%	6 13.0%

図表 68 使用している教材【複数回答】地域区分別 ⑩福祉用具の特徴

	件数	市販のテキスト	副講師が独自に作成した	動画販売・公開されている	動画講師が独自に制作した	その他	無回答
合 計	103	94 91.3%	40 38.8%	4 3.9%	4 3.9%	6 5.8%	7 6.8%
政令指定都市	22	22 100.0%	6 27.3%	3 13.6%	1 4.5%	1 4.5%	-
中核市	35	32 91.4%	14 40.0%	1 2.9%	1 2.9%	3 8.6%	2 5.7%
その他市区町村	46	40 87.0%	20 43.5%	-	2 4.3%	2 4.3%	5 10.9%

図表 69 使用している教材【複数回答】地域区分別 ⑪福祉用具の活用

	件数	市販のテキスト	副講師が独自に作成した	動画販売・公開されている	動画講師が独自に制作した	その他	無回答
合 計	103	94 91.3%	41 39.8%	4 3.9%	2 1.9%	9 8.7%	7 6.8%
政令指定都市	22	22 100.0%	7 31.8%	1 4.5%	-	1 4.5%	-
中核市	35	32 91.4%	13 37.1%	1 2.9%	1 2.9%	4 11.4%	2 5.7%
その他市区町村	46	40 87.0%	21 45.7%	2 4.3%	1 2.2%	4 8.7%	5 10.9%

図表 70 使用している教材【複数回答】地域区分別 ⑫福祉用具の供給と仕組み

	件数	市販のテキスト	副講師が独自に作成した	動画販売・公開されている	動画講師が独自に制作した	その他	無回答
合 計	103	94 91.3%	41 39.8%	1 1.0%	1 1.0%	2 1.9%	7 6.8%
政令指定都市	22	22 100.0%	6 27.3%	-	-	-	-
中核市	35	32 91.4%	14 40.0%	1 2.9%	1 2.9%	1 2.9%	2 5.7%
その他市区町村	46	40 87.0%	21 45.7%	-	-	1 2.2%	5 10.9%

図表 71 使用している教材【複数回答】地域区分別 ⑬福祉用具の貸与と活用

	件数	市販のテキスト	副講師が独自に作成した	動画販売・公開されている	動画講師が独自に制作した	その他	無回答
合 計	103	94 91.3%	42 40.8%	3 2.9%	2 1.9%	4 3.9%	7 6.8%
政令指定都市	22	22 100.0%	7 31.8%	1 4.5%	-	1 4.5%	-
中核市	35	32 91.4%	13 37.1%	1 2.9%	1 2.9%	2 5.7%	2 5.7%
その他市区町村	46	40 87.0%	22 47.8%	1 2.2%	1 2.2%	1 2.2%	5 10.9%

図表 72 使用している教材【複数回答】地域区分別 ⑭福祉用具による支援の手順と福祉用具貸与計画の作成

	件数	市販のテキスト	副講師が独自に作成した	動画販売・公開されている	動画講師が独自に制作した	その他	無回答
合 計	103	92 89.3%	47 45.6%	1 1.0%	-	5 4.9%	9 8.7%
政令指定都市	22	22 100.0%	8 36.4%	1 4.5%	-	1 4.5%	-
中核市	35	31 88.6%	14 40.0%	-	-	2 5.7%	3 8.6%
その他市区町村	46	39 84.8%	25 54.3%	-	-	2 4.3%	6 13.0%

図表 73 使用している教材【複数回答】主たる事業別 ①福祉用具の役割

	件数	市販のテキスト	副講師が独自に作成した	動画販売・公開されている	動画講師が独自に制作した	その他	無回答
合 計	103	94 91.3%	38 36.9%	1 1.0%	1 1.0%	1 1.0%	7 6.8%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	50 89.3%	23 41.1%	1 1.8%	1 1.8%	1 1.8%	5 8.9%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	14 87.5%	8 50.0%	-	-	-	2 12.5%
その他	40	38 95.0%	15 37.5%	-	1 2.5%	-	1 2.5%
無回答	1	1 100.0%	-	-	-	-	-

図表 74 使用している教材【複数回答】主たる事業別 ②福祉用具専門相談員の役割と職業倫理

	件数	市販のテキスト	副講師が独自に作成した	動画販売・公開されている	動画講師が独自に制作した	その他	無回答
合 計	103	94 91.3%	34 33.0%	-	-	1 1.0%	7 6.8%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	50 89.3%	19 33.9%	-	-	1 1.8%	5 8.9%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	14 87.5%	7 43.8%	-	-	-	2 12.5%
その他	40	38 95.0%	14 35.0%	-	-	-	1 2.5%
無回答	1	1 100.0%	-	-	-	-	-

図表 75 使用している教材【複数回答】主たる事業別 ③介護保険制度の考え方と仕組み

	件数	市販のテキスト	副講師が独自に作成した	動画販売・公開されている	動画講師が独自に制作した	その他	無回答
合 計	103	94 91.3%	37 35.9%	1 1.0%	-	3 2.9%	7 6.8%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	50 89.3%	23 41.1%	1 1.8%	-	1 1.8%	5 8.9%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	14 87.5%	8 50.0%	-	-	1 6.3%	2 12.5%
その他	40	38 95.0%	13 32.5%	-	-	1 2.5%	1 2.5%
無回答	1	1 100.0%	-	-	-	-	-

図表 76 使用している教材【複数回答】主たる事業別_④介護サービスにおける視点

	件数	市販のテキスト	副講師が独自に作成した	動画・公開されている	講師が独自に制作した	その他	無回答
合 計	103	94 91.3%	33 32.0%	1 1.0%	-	2 1.9%	7 6.8%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	50 89.3%	20 35.7%	1 1.8%	-	1 1.8%	5 8.9%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	14 87.5%	8 50.0%	-	-	1 6.3%	2 12.5%
その他	40	38 95.0%	11 27.5%	-	-	-	1 2.5%
無回答	1	1 100.0%	-	-	-	-	-

図表 77 使用している教材【複数回答】主たる事業別_⑤からだところの理解

	件数	市販のテキスト	副講師が独自に作成した	動画・公開されている	講師が独自に制作した	その他	無回答
合 計	103	94 91.3%	43 41.7%	2 1.9%	3 2.9%	1 1.0%	7 6.8%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	50 89.3%	25 44.6%	2 3.6%	3 5.4%	1 1.8%	5 8.9%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	14 87.5%	9 56.3%	-	-	-	2 12.5%
その他	40	38 95.0%	17 42.5%	-	2 5.0%	-	1 2.5%
無回答	1	1 100.0%	-	-	-	-	-

図表 78 使用している教材【複数回答】主たる事業別_⑥リハビリテーション

	件数	市販のテキスト	副講師が独自に作成した	動画・公開されている	講師が独自に制作した	その他	無回答
合 計	103	94 91.3%	43 41.7%	2 1.9%	4 3.9%	2 1.9%	7 6.8%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	50 89.3%	26 46.4%	2 3.6%	4 7.1%	2 3.6%	5 8.9%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	14 87.5%	9 56.3%	-	-	-	2 12.5%
その他	40	38 95.0%	15 37.5%	-	2 5.0%	-	1 2.5%
無回答	1	1 100.0%	-	-	-	-	-

図表 79 使用している教材【複数回答】主たる事業別 ⑦高齢者の日常生活の理解

	件数	市販のテキスト	副講師が独自に作成した	動画・公開されている	動画講師が独自に制作した	その他	無回答
合 計	103	94 91.3%	34 33.0%	1 1.0%	2 1.9%	1 1.0%	7 6.8%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	50 89.3%	20 35.7%	1 1.8%	2 3.6%	1 1.8%	5 8.9%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	14 87.5%	7 43.8%	-	-	-	2 12.5%
その他	40	38 95.0%	12 30.0%	-	1 2.5%	-	1 2.5%
無回答	1	1 100.0%	-	-	-	-	-

図表 80 使用している教材【複数回答】主たる事業別 ⑧介護技術

	件数	市販のテキスト	副講師が独自に作成した	動画・公開されている	動画講師が独自に制作した	その他	無回答
合 計	103	94 91.3%	38 36.9%	4 3.9%	3 2.9%	2 1.9%	7 6.8%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	50 89.3%	23 41.1%	4 7.1%	3 5.4%	2 3.6%	5 8.9%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	14 87.5%	9 56.3%	-	-	-	2 12.5%
その他	40	38 95.0%	12 30.0%	-	2 5.0%	-	1 2.5%
無回答	1	1 100.0%	-	-	-	-	-

図表 81 使用している教材【複数回答】主たる事業別 ⑨住環境と住宅改修

	件数	市販のテキスト	副講師が独自に作成した	動画・公開されている	動画講師が独自に制作した	その他	無回答
合 計	103	93 90.3%	41 39.8%	1 1.0%	1 1.0%	3 2.9%	8 7.8%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	50 89.3%	23 41.1%	1 1.8%	1 1.8%	2 3.6%	5 8.9%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	14 87.5%	8 50.0%	-	-	-	2 12.5%
その他	40	37 92.5%	17 42.5%	-	1 2.5%	1 2.5%	2 5.0%
無回答	1	1 100.0%	-	-	-	-	-

図表 82 使用している教材【複数回答】_主たる事業別_⑩福祉用具の特徴

	件数	市販のテキスト	副講師が独自に作成した	動画・公開されている	動画講師が独自に制作した	その他	無回答
合 計	103	94 91.3%	40 38.8%	4 3.9%	4 3.9%	6 5.8%	7 6.8%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	50 89.3%	25 44.6%	3 5.4%	4 7.1%	4 7.1%	5 8.9%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	14 87.5%	7 43.8%	-	-	1 6.3%	2 12.5%
その他	40	38 95.0%	15 37.5%	1 2.5%	2 5.0%	2 5.0%	1 2.5%
無回答	1	1 100.0%	-	-	-	-	-

図表 83 使用している教材【複数回答】_主たる事業別_⑪福祉用具の活用

	件数	市販のテキスト	副講師が独自に作成した	動画・公開されている	動画講師が独自に制作した	その他	無回答
合 計	103	94 91.3%	41 39.8%	4 3.9%	2 1.9%	9 8.7%	7 6.8%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	50 89.3%	27 48.2%	3 5.4%	2 3.6%	5 8.9%	5 8.9%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	14 87.5%	7 43.8%	-	-	2 12.5%	2 12.5%
その他	40	38 95.0%	13 32.5%	2 5.0%	1 2.5%	3 7.5%	1 2.5%
無回答	1	1 100.0%	-	-	-	-	-

図表 84 使用している教材【複数回答】_主たる事業別_⑫福祉用具の供給と仕組み

	件数	市販のテキスト	副講師が独自に作成した	動画・公開されている	動画講師が独自に制作した	その他	無回答
合 計	103	94 91.3%	41 39.8%	1 1.0%	1 1.0%	2 1.9%	7 6.8%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	50 89.3%	25 44.6%	-	1 1.8%	2 3.6%	5 8.9%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	14 87.5%	9 56.3%	-	-	-	2 12.5%
その他	40	38 95.0%	14 35.0%	1 2.5%	1 2.5%	1 2.5%	1 2.5%
無回答	1	1 100.0%	-	-	-	-	-

図表 85 使用している教材【複数回答】_主たる事業別_⑬福祉用具の貸与と活用

	件数	市販のテキスト	副講師が独自に作成した	動画・公開されている	動画講師が独自に制作した	その他	無回答
合 計	103	94 91.3%	42 40.8%	3 2.9%	2 1.9%	4 3.9%	7 6.8%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	50 89.3%	27 48.2%	2 3.6%	2 3.6%	3 5.4%	5 8.9%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	14 87.5%	9 56.3%	-	-	-	2 12.5%
その他	40	38 95.0%	13 32.5%	1 2.5%	1 2.5%	2 5.0%	1 2.5%
無回答	1	1 100.0%	-	-	-	-	-

図表 86 使用している教材【複数回答】_主たる事業別_⑭福祉用具による支援の手順と福祉用具貸与計画の作成

	件数	市販のテキスト	副講師が独自に作成した	動画・公開されている	動画講師が独自に制作した	その他	無回答
合 計	103	92 89.3%	47 45.6%	1 1.0%	-	5 4.9%	9 8.7%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	48 85.7%	32 57.1%	1 1.8%	-	2 3.6%	7 12.5%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	14 87.5%	8 50.0%	-	-	2 12.5%	2 12.5%
その他	40	37 92.5%	15 37.5%	-	-	1 2.5%	2 5.0%
無回答	1	1 100.0%	-	-	-	-	-

2) オンラインで福祉用具専門相談員指定講習会を実施していない理由

いずれの科目もオンラインで実施していない指定講習事業者が、オンラインで福祉用具専門相談員指定講習を実施していない理由は、「通信環境の不具合発生時の対応が難しいため」が最も多く44.9%、次いで「指定権者がオンラインでの実施を認めていないため」、「端末や通信環境整備に係る費用の捻出が難しいため」が36.0%であった(図表 87、図表 88)。

地域区分別に見ると、「政令指定都市」及び「中核市」では「通信環境の不具合発生時の対応が難しいため」が最も多かったが(47.4%、54.5%)、「その他市区町村」では「オンラインでは受講者が講師とコミュニケーションをとることが難しいため」が最も多く37.8%であった(図表 87)。

主たる事業別に見ると、「福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業」の場合は「オンラインでは受講者が講師とコミュニケーションをとることが難しいため」が最も多く34.8%、「福祉用具貸与事業などの在宅サービス」の場合は「通信環境の不具合発生時の対応が難しいため」及び「オンラインでは受講者が講師とコミュニケーションをとることが難しいため」が最も多く40.0%であった(図表 88)。

「その他」の主な回答例は、図表 89 の通り。

図表 87 オンラインで福祉用具専門相談員指定講習を実施していない理由【複数回答】地域区分別

	件数	指定権者がオンラインでの実施を認めていないため	得が難しいため(Zoom等)の操作知識不足	端末や通信環境整備に係る知識の習得が難しいため	端末や通信環境整備に係る費用の捻出が難しいため	の確保が難しいため	作成するオンライン教材が難しいため	通信環境の不具合発生時の対応が難しいため	オンラインでは受講者が講師とコミュニケーションをとることが難しいため	状況等を把握することが難しいため	その他	無回答
合 計	89	32 36.0%	7 7.9%	9 10.1%	32 36.0%	27 30.3%	29 32.6%	40 44.9%	26 29.2%	11 12.4%	26 29.2%	6 6.7%
政令指定都市	19	8 42.1%	2 10.5%	2 10.5%	7 36.8%	6 31.6%	6 31.6%	9 47.4%	4 21.1%	3 15.8%	6 31.6%	-
中核市	33	14 42.4%	3 9.1%	2 6.1%	17 51.5%	14 42.4%	16 48.5%	18 54.5%	8 24.2%	2 6.1%	10 30.3%	3 9.1%
その他市区町村	37	10 27.0%	2 5.4%	5 13.5%	8 21.6%	7 18.9%	14 37.8%	13 35.1%	14 37.8%	6 16.2%	10 27.0%	3 8.1%

※①～⑭までの全ての科目で「対面開催」と回答した事業者のみ回答対象。

図表 88 オンラインで福祉用具専門相談員指定講習を実施していない理由【複数回答】主たる事業別

	件数	指定権者がオンラインでの実施を認めていないため	得が難しいため(Zoom等)の操作知識不足	端末や通信環境整備に係る知識の習得が難しいため	端末や通信環境整備に係る費用の捻出が難しいため	の確保が難しいため	作成するオンライン教材が難しいため	通信環境の不具合発生時の対応が難しいため	オンラインでは受講者が講師とコミュニケーションをとることが難しいため	状況等を把握することが難しいため	その他	無回答
合 計	89	32 36.0%	7 7.9%	9 10.1%	32 36.0%	27 30.3%	29 32.6%	40 44.9%	26 29.2%	11 12.4%	26 29.2%	6 6.7%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	46	10 21.7%	4 8.7%	4 8.7%	8 17.4%	7 15.2%	6 13.0%	15 32.6%	16 34.8%	7 15.2%	13 28.3%	6 13.0%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	15	5 33.3%	2 13.3%	4 26.7%	5 33.3%	2 13.3%	5 33.3%	6 40.0%	6 40.0%	3 20.0%	2 13.3%	1 6.7%
その他	35	17 48.6%	2 5.7%	2 5.7%	19 54.3%	17 48.6%	18 51.4%	21 60.0%	8 22.9%	3 8.6%	12 34.3%	1 2.9%
無回答	1	1 100.0%	-	-	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	-	-	-	-

※①～⑭までの全ての科目で「対面開催」と回答した事業者のみ回答対象。

図表 89 オンラインで福祉用具専門相談員指定講習を実施していない理由【複数回答】

「その他」の主な自由記述

- ▶ いろいろな福祉用具を用意して行っているため、実際に触れて使用方法や使い心地などを学んでもらいたいため
- ▶ 用具の体験が必要と判断したため、受講生の理解度の把握が難しい
- ▶ 当館は福祉用具の展示・相談機関であり、講習会のなかで、実際に福祉用具を体験することができるため
- ▶ 展示している福祉用具を実際に見て触れて学ぶことが重要と考えている
- ▶ 実際に福祉用具を使用して体験する科目が多い。グループワークのディスカッションで引き出すものは対面開催が大きいと考えている
- ▶ 過去に3回実施したが、実技については現場で働く方、初めての方に対して実践が必要不可欠と判断した
- ▶ 福祉用具専門相談員に必要な知識修得のためには対面開催が必須であるという講師の意見を尊重しているため
- ▶ 対面での実施が充実していると感じているため
- ▶ 受講生から対面での受講を希望しているため
- ▶ オンラインにする必要性を感じないため
- ▶ 受講者の習熟度に疑問があるため
- ▶ 職業訓練手当等の関係上、基本的に対面開催である。コロナ禍ではオンライン開催を行ったこともある
- ▶ 各クラス単位で時間割を作成し、対面授業に取り組むことで、理解出来ない生徒にはその場で指導している
- ▶ 対面の方がいろいろ聞くことができたり、他の方(職種)とコミュニケーションがとれるため
- ▶ 動画では理解が深まらないと考えるため
- ▶ 少人数での開催であり、敢えて慣れない環境でのオンラインを選択しなかった

3) 演習をオンライン上で行う上での工夫や配慮

「福祉用具の活用」または「福祉用具による支援の手順と福祉用具貸与計画の作成」のいずれか1つ以上で「オンライン開催」と回答した事業者が実施している、演習をオンラインで行う上での工夫や配慮については図表 90 の通り。

図表 90 演習をオンラインで行う上での工夫や配慮_主な自由記述

- ▶ 事前に紙ベースの資料を配布しておいた
- ▶ 対面開催時にグループ内の顔合わせを行い、グループワークがスムーズに進むようにした
- ▶ ①福祉用具の活用について セルフワークの自由時間を設けている
- ▶ ④演習前に演習の手順を丁寧に伝えるようにしています(計画書の作成)
- ▶ ①において、福祉用具をさわることができないので、用具の活用における動画を独自でつくっています。死角が生じないよう、3視点(上、横、正面など)での映像を同期させることで、理解が深まるようにしています
- ▶ 用具に触れられない分、たくさんの用具の動画を用意し広く知識を修得できるようにしています
- ▶ あらかじめワークシートを配布、ブレイクアウトルーム内で意見交換出来るよう、時間配分を含め配慮している

4) 直近に開催した福祉用具専門相談員指定講習会の各科目において主となる担当講師の属性

a. 講師の所属

直近で開催した福祉用具専門相談員指定講習会の講師の所属は、いずれの科目においても「法人外の講師」の方が多く5割以上であり、「リハビリテーション」では約7割と最も多かった(図表 91)。

地域区分別に見ると、どの地域区分でも「法人外の講師」の方が多い傾向にあったが、主たる事業別に見ると、「福祉用具貸与事業などの在宅サービス」の場合は、「からだところの理解」及び「リハビリテーション」を除く全ての科目で「法人内部の講師」の方が多かった(図表 92～図表 119)。

図表 91 講師の所属【複数回答】

	件数	法人内部の講師	法人外の講師	無回答
①福祉用具の役割	103	35 34.0%	53 51.5%	19 18.4%
②福祉用具専門相談員の役割と職業倫理	103	36 35.0%	52 50.5%	19 18.4%
③介護保険制度の考え方と仕組み	103	37 35.9%	52 50.5%	19 18.4%
④介護サービスにおける視点	103	37 35.9%	52 50.5%	19 18.4%
⑤からだところの理解	103	28 27.2%	60 58.3%	18 17.5%
⑥リハビリテーション	103	15 14.6%	72 69.9%	18 17.5%
⑦高齢者の日常生活の理解	103	33 32.0%	53 51.5%	19 18.4%
⑧介護技術	103	35 34.0%	55 53.4%	19 18.4%
⑨住環境と住宅改修	103	26 25.2%	60 58.3%	18 17.5%
⑩福祉用具の特徴	103	36 35.0%	57 55.3%	18 17.5%
⑪福祉用具の活用	103	36 35.0%	55 53.4%	18 17.5%
⑫福祉用具の供給と仕組み	103	32 31.1%	58 56.3%	18 17.5%
⑬福祉用具の貸与と活用	103	36 35.0%	55 53.4%	18 17.5%
⑭福祉用具による支援の手順と福祉用具貸与計画の作成	103	35 34.0%	55 53.4%	19 18.4%

図表 92 講師の所属【複数回答】_地域区分別_①福祉用具の役割

	件数	法人内部の講師	法人外の講師	無回答
合 計	103	35 34.0%	53 51.5%	19 18.4%
政令指定都市	22	7 31.8%	9 40.9%	6 27.3%
中核市	35	8 22.9%	22 62.9%	8 22.9%
その他市区町村	46	20 43.5%	22 47.8%	5 10.9%

図表 93 講師の所属【複数回答】_地域区分別_②福祉用具専門相談員の役割と職業倫理

	件数	法人内部の講師	法人外の講師	無回答
合 計	103	36 35.0%	52 50.5%	19 18.4%
政令指定都市	22	7 31.8%	9 40.9%	6 27.3%
中核市	35	9 25.7%	21 60.0%	8 22.9%
その他市区町村	46	20 43.5%	22 47.8%	5 10.9%

図表 94 講師の所属【複数回答】_地域区分別_③介護保険制度の考え方と仕組み

	件数	法人内部の講師	法人外の講師	無回答
合 計	103	37 35.9%	52 50.5%	19 18.4%
政令指定都市	22	8 36.4%	8 36.4%	6 27.3%
中核市	35	11 31.4%	19 54.3%	8 22.9%
その他市区町村	46	18 39.1%	25 54.3%	5 10.9%

図表 95 講師の所属【複数回答】地域区分別_④介護サービスにおける視点

	件数	法人内部の講師	法人外の講師	無回答
合 計	103	37 35.9%	52 50.5%	19 18.4%
政令指定都市	22	8 36.4%	8 36.4%	6 27.3%
中核市	35	11 31.4%	19 54.3%	8 22.9%
その他市区町村	46	18 39.1%	25 54.3%	5 10.9%

図表 96 講師の所属【複数回答】地域区分別_⑤からだところの理解

	件数	法人内部の講師	法人外の講師	無回答
合 計	103	28 27.2%	60 58.3%	18 17.5%
政令指定都市	22	8 36.4%	9 40.9%	5 22.7%
中核市	35	9 25.7%	20 57.1%	8 22.9%
その他市区町村	46	11 23.9%	31 67.4%	5 10.9%

図表 97 講師の所属【複数回答】地域区分別_⑥リハビリテーション

	件数	法人内部の講師	法人外の講師	無回答
合 計	103	15 14.6%	72 69.9%	18 17.5%
政令指定都市	22	5 22.7%	12 54.5%	5 22.7%
中核市	35	4 11.4%	24 68.6%	8 22.9%
その他市区町村	46	6 13.0%	36 78.3%	5 10.9%

図表 98 講師の所属【複数回答】地域区分別 ⑦高齢者の日常生活の理解

	件数	法人内部の講師	法人外の講師	無回答
合 計	103	33 32.0%	53 51.5%	19 18.4%
政令指定都市	22	8 36.4%	8 36.4%	6 27.3%
中核市	35	9 25.7%	19 54.3%	8 22.9%
その他市区町村	46	16 34.8%	26 56.5%	5 10.9%

図表 99 講師の所属【複数回答】地域区分別 ⑧介護技術

	件数	法人内部の講師	法人外の講師	無回答
合 計	103	35 34.0%	55 53.4%	19 18.4%
政令指定都市	22	6 27.3%	10 45.5%	6 27.3%
中核市	35	12 34.3%	19 54.3%	8 22.9%
その他市区町村	46	17 37.0%	26 56.5%	5 10.9%

図表 100 講師の所属【複数回答】地域区分別 ⑨住環境と住宅改修

	件数	法人内部の講師	法人外の講師	無回答
合 計	103	26 25.2%	60 58.3%	18 17.5%
政令指定都市	22	8 36.4%	9 40.9%	5 22.7%
中核市	35	5 14.3%	23 65.7%	8 22.9%
その他市区町村	46	13 28.3%	28 60.9%	5 10.9%

図表 101 講師の所属【複数回答】_地域区分別_⑩福祉用具の特徴

	件数	法人内部の講師	法人外の講師	無回答
合 計	103	36 35.0%	57 55.3%	18 17.5%
政令指定都市	22	8 36.4%	9 40.9%	5 22.7%
中核市	35	14 40.0%	18 51.4%	8 22.9%
その他市区町村	46	14 30.4%	30 65.2%	5 10.9%

図表 102 講師の所属【複数回答】_地域区分別_⑪福祉用具の活用

	件数	法人内部の講師	法人外の講師	無回答
合 計	103	36 35.0%	55 53.4%	18 17.5%
政令指定都市	22	8 36.4%	9 40.9%	5 22.7%
中核市	35	14 40.0%	17 48.6%	8 22.9%
その他市区町村	46	14 30.4%	29 63.0%	5 10.9%

図表 103 講師の所属【複数回答】_地域区分別_⑫福祉用具の供給と仕組み

	件数	法人内部の講師	法人外の講師	無回答
合 計	103	32 31.1%	58 56.3%	18 17.5%
政令指定都市	22	6 27.3%	11 50.0%	5 22.7%
中核市	35	11 31.4%	20 57.1%	8 22.9%
その他市区町村	46	15 32.6%	27 58.7%	5 10.9%

図表 104 講師の所属【複数回答】地域区分別_⑬福祉用具の貸与と活用

	件数	法人内部の講師	法人外の講師	無回答
合 計	103	36 35.0%	55 53.4%	18 17.5%
政令指定都市	22	6 27.3%	11 50.0%	5 22.7%
中核市	35	12 34.3%	19 54.3%	8 22.9%
その他市区町村	46	18 39.1%	25 54.3%	5 10.9%

図表 105 講師の所属【複数回答】地域区分別_⑭福祉用具による支援の手順と福祉用具貸与計画の作成

	件数	法人内部の講師	法人外の講師	無回答
合 計	103	35 34.0%	55 53.4%	19 18.4%
政令指定都市	22	5 22.7%	11 50.0%	6 27.3%
中核市	35	12 34.3%	19 54.3%	8 22.9%
その他市区町村	46	18 39.1%	25 54.3%	5 10.9%

図表 106 講師の所属【複数回答】主たる事業別_①福祉用具の役割

	件数	法人内部の講師	法人外の講師	無回答
合 計	103	35 34.0%	53 51.5%	19 18.4%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	16 28.6%	29 51.8%	12 21.4%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	9 56.3%	6 37.5%	2 12.5%
その他	40	13 32.5%	22 55.0%	7 17.5%
無回答	1	-	1 100.0%	-

図表 107 講師の所属【複数回答】_主たる事業別_②福祉用具専門相談員の役割と職業倫理

	件数	法人内部の講師	法人外の講師	無回答
合 計	103	36 35.0%	52 50.5%	19 18.4%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	17 30.4%	28 50.0%	12 21.4%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	11 68.8%	4 25.0%	2 12.5%
その他	40	13 32.5%	22 55.0%	7 17.5%
無回答	1	-	1 100.0%	-

図表 108 講師の所属【複数回答】_主たる事業別_③介護保険制度の考え方と仕組み

	件数	法人内部の講師	法人外の講師	無回答
合 計	103	37 35.9%	52 50.5%	19 18.4%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	17 30.4%	29 51.8%	12 21.4%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	9 56.3%	6 37.5%	2 12.5%
その他	40	13 32.5%	22 55.0%	7 17.5%
無回答	1	-	1 100.0%	-

図表 109 講師の所属【複数回答】_主たる事業別_④介護サービスにおける視点

	件数	法人内部の講師	法人外の講師	無回答
合 計	103	37 35.9%	52 50.5%	19 18.4%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	17 30.4%	29 51.8%	12 21.4%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	9 56.3%	6 37.5%	2 12.5%
その他	40	13 32.5%	22 55.0%	7 17.5%
無回答	1	-	1 100.0%	-

図表 110 講師の所属【複数回答】主たる事業別 ⑤からだとこころの理解

	件数	法人内部の講師	法人外の講師	無回答
合 計	103	28 27.2%	60 58.3%	18 17.5%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	14 25.0%	31 55.4%	11 19.6%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	7 43.8%	8 50.0%	2 12.5%
その他	40	9 22.5%	26 65.0%	7 17.5%
無回答	1	-	1 100.0%	-

図表 111 講師の所属【複数回答】主たる事業別 ⑥リハビリテーション

	件数	法人内部の講師	法人外の講師	無回答
合 計	103	15 14.6%	72 69.9%	18 17.5%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	8 14.3%	37 66.1%	11 19.6%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	3 18.8%	12 75.0%	2 12.5%
その他	40	4 10.0%	30 75.0%	7 17.5%
無回答	1	-	1 100.0%	-

図表 112 講師の所属【複数回答】主たる事業別 ⑦高齢者の日常生活の理解

	件数	法人内部の講師	法人外の講師	無回答
合 計	103	33 32.0%	53 51.5%	19 18.4%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	15 26.8%	30 53.6%	12 21.4%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	9 56.3%	6 37.5%	2 12.5%
その他	40	11 27.5%	22 55.0%	7 17.5%
無回答	1	-	1 100.0%	-

図表 113 講師の所属【複数回答】_主たる事業別_⑧介護技術

	件数	法人内部の講師	法人外の講師	無回答
合 計	103	35 34.0%	55 53.4%	19 18.4%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	16 28.6%	30 53.6%	12 21.4%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	9 56.3%	6 37.5%	2 12.5%
その他	40	12 30.0%	23 57.5%	7 17.5%
無回答	1	1 100.0%	1 100.0%	-

図表 114 講師の所属【複数回答】_主たる事業別_⑨住環境と住宅改修

	件数	法人内部の講師	法人外の講師	無回答
合 計	103	26 25.2%	60 58.3%	18 17.5%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	15 26.8%	30 53.6%	11 19.6%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	9 56.3%	6 37.5%	2 12.5%
その他	40	6 15.0%	27 67.5%	7 17.5%
無回答	1	-	1 100.0%	-

図表 115 講師の所属【複数回答】_主たる事業別_⑩福祉用具の特徴

	件数	法人内部の講師	法人外の講師	無回答
合 計	103	36 35.0%	57 55.3%	18 17.5%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	15 26.8%	32 57.1%	11 19.6%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	10 62.5%	5 31.3%	2 12.5%
その他	40	14 35.0%	24 60.0%	7 17.5%
無回答	1	1 100.0%	1 100.0%	-

図表 116 講師の所属【複数回答】主たる事業別_⑪福祉用具の活用

	件数	法人内部の講師	法人外の講師	無回答
合 計	103	36 35.0%	55 53.4%	18 17.5%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	15 26.8%	31 55.4%	11 19.6%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	10 62.5%	5 31.3%	2 12.5%
その他	40	13 32.5%	23 57.5%	7 17.5%
無回答	1	1 100.0%	1 100.0%	-

図表 117 講師の所属【複数回答】主たる事業別_⑫福祉用具の供給と仕組み

	件数	法人内部の講師	法人外の講師	無回答
合 計	103	32 31.1%	58 56.3%	18 17.5%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	15 26.8%	31 55.4%	11 19.6%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	11 68.8%	4 25.0%	2 12.5%
その他	40	9 22.5%	26 65.0%	7 17.5%
無回答	1	1 100.0%	1 100.0%	-

図表 118 講師の所属【複数回答】主たる事業別_⑬福祉用具の貸与と活用

	件数	法人内部の講師	法人外の講師	無回答
合 計	103	36 35.0%	55 53.4%	18 17.5%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	17 30.4%	30 53.6%	11 19.6%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	10 62.5%	5 31.3%	2 12.5%
その他	40	12 30.0%	23 57.5%	7 17.5%
無回答	1	1 100.0%	1 100.0%	-

図表 119 講師の所属【複数回答】主たる事業別_⑭福祉用具による支援の手順と福祉用具貸与計画の作成

	件数	法人内部の講師	法人外の講師	無回答
合 計	103	35 34.0%	55 53.4%	19 18.4%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	15 26.8%	31 55.4%	12 21.4%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	11 68.8%	4 25.0%	2 12.5%
その他	40	11 27.5%	24 60.0%	7 17.5%
無回答	1	1 100.0%	1 100.0%	-

b. 講師の属性

直近で開催した福祉用具専門相談員指定講習会の講師の属性については、「福祉用具の役割」、「福祉用具専門相談員の役割と職業倫理」、「福祉用具の供給と仕組み」では「福祉用具専門相談員」が、「からだところの理解」では「看護師」が、「リハビリテーション」、「住環境と住宅改修」では「理学療法士」が最も多く、それ以外の科目では「介護福祉士」が最も多かった(図表 120)。

図表 120 講師の属性【複数回答】

	件数	高齢者保健福祉を 担当し 行政職員	医師	保健師	看護師	理学療法士	作業療法士	精神保健福祉士	社会福祉士	介護福祉士
①福祉用具の役割	103	-	2 1.9%	-	18 17.5%	14 13.6%	8 7.8%	-	3 2.9%	13 12.6%
②福祉用具専門相談員の役割と職業倫理	103	-	2 1.9%	-	16 15.5%	11 10.7%	10 9.7%	-	7 6.8%	15 14.6%
③介護保険制度の考え方と仕組み	103	-	2 1.9%	1 1.0%	15 14.6%	4 3.9%	4 3.9%	-	20 19.4%	33 32.0%
④介護サービスにおける視点	103	-	2 1.9%	-	14 13.6%	4 3.9%	3 2.9%	1 1.0%	19 18.4%	35 34.0%
⑤からだところの理解	103	-	4 3.9%	2 1.9%	57 55.3%	16 15.5%	6 5.8%	1 1.0%	4 3.9%	9 8.7%
⑥リハビリテーション	103	-	2 1.9%	1 1.0%	2 1.9%	56 54.4%	28 27.2%	-	-	5 4.9%
⑦高齢者の日常生活の理解	103	-	2 1.9%	2 1.9%	16 15.5%	19 18.4%	12 11.7%	-	2 1.9%	35 34.0%
⑧介護技術	103	-	2 1.9%	-	9 8.7%	8 7.8%	4 3.9%	-	3 2.9%	65 63.1%
⑨住環境と住宅改修	103	-	2 1.9%	-	1 1.0%	24 23.3%	17 16.5%	-	-	12 11.7%
⑩福祉用具の特徴	103	-	1 1.0%	-	3 2.9%	14 13.6%	14 13.6%	-	3 2.9%	36 35.0%
⑪福祉用具の活用	103	-	1 1.0%	-	4 3.9%	13 12.6%	13 12.6%	-	2 1.9%	38 36.9%
⑫福祉用具の供給と仕組み	103	-	1 1.0%	-	5 4.9%	7 6.8%	4 3.9%	-	4 3.9%	30 29.1%
⑬福祉用具の貸与と活用	103	-	2 1.9%	-	5 4.9%	10 9.7%	6 5.8%	-	5 4.9%	35 34.0%
⑭福祉用具による支援の手順と福祉用具貸与計画の作成	103	-	2 1.9%	-	5 4.9%	10 9.7%	5 4.9%	-	4 3.9%	35 34.0%
	件数	介護支援専門員	福祉用具専門相談員	福祉住環境コーディネーター 1級・2級試験合格者	公益財団法人テクノエイド協会等が実施する福祉用具プランナー研修修了者	介護実習・普及センターに配置されている介護機器相談指導員	1級・2級建築士	大学、短大、専門学校等において、介護福祉士養成課程科目を担当する教員（非常勤を含む）	その他	無回答
①福祉用具の役割	103	2 1.9%	21 20.4%	3 2.9%	12 11.7%	-	-	12 11.7%	-	12 11.7%
②福祉用具専門相談員の役割と職業倫理	103	3 2.9%	22 21.4%	2 1.9%	11 10.7%	-	-	12 11.7%	-	11 10.7%
③介護保険制度の考え方と仕組み	103	20 19.4%	4 3.9%	1 1.0%	1 1.0%	-	-	11 10.7%	-	12 11.7%
④介護サービスにおける視点	103	20 19.4%	6 5.8%	-	1 1.0%	-	-	9 8.7%	-	12 11.7%
⑤からだところの理解	103	2 1.9%	3 2.9%	-	1 1.0%	-	-	8 7.8%	-	11 10.7%
⑥リハビリテーション	103	-	3 2.9%	-	-	-	-	4 3.9%	-	12 11.7%
⑦高齢者の日常生活の理解	103	6 5.8%	6 5.8%	1 1.0%	1 1.0%	-	-	9 8.7%	-	11 10.7%
⑧介護技術	103	5 4.9%	6 5.8%	1 1.0%	2 1.9%	-	-	7 6.8%	-	12 11.7%
⑨住環境と住宅改修	103	1 1.0%	16 15.5%	9 8.7%	8 7.8%	-	9 8.7%	8 7.8%	1 1.0%	10 9.7%
⑩福祉用具の特徴	103	2 1.9%	19 18.4%	3 2.9%	14 13.6%	-	-	7 6.8%	-	12 11.7%
⑪福祉用具の活用	103	2 1.9%	21 20.4%	3 2.9%	14 13.6%	-	-	8 7.8%	-	12 11.7%
⑫福祉用具の供給と仕組み	103	6 5.8%	32 31.1%	4 3.9%	15 14.6%	-	-	5 4.9%	-	12 11.7%
⑬福祉用具の貸与と活用	103	7 6.8%	23 22.3%	2 1.9%	13 12.6%	-	-	7 6.8%	-	11 10.7%
⑭福祉用具による支援の手順と福祉用具貸与計画の作成	103	6 5.8%	24 23.3%	3 2.9%	11 10.7%	-	-	7 6.8%	-	13 12.6%

※講師要件に明示されていない属性の回答については、「その業績を審査することによって当該科目の担当に適任であると特に認められる者」に該当した職種（指定講習事業者にて個々に実績確認の上依頼）

5) 講師の選任・確保は難しいか

講師の選任・確保の難しさについては、「難しい」または「やや難しい」と回答した事業者の割合が58.3%であり、「難しくない」と回答した事業者の割合は36.9%であった(図表 121、図表 122)。

地域区分別に見ると、「その他市区町村」では「難しい」と回答した事業者の割合が13.0%と「政令指定都市」や「中核市」よりも低かった(図表 121)。

主たる事業別に見ると、「福祉用具貸与事業などの在宅サービス」では「難しくない」と回答した事業者の割合が、福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業よりも高く、5割以上であった(図表 122)。

図表 121 講師の選任・確保は難しいか 地域区分別

	件数	難しい	やや難しい	難しくない	無回答
合 計	103	22 100.0%	38 21.4%	38 36.9%	5 4.9%
政令指定都市	22	6 100.0%	8 27.3%	8 36.4%	-
中核市	35	10 100.0%	11 28.6%	13 31.4%	1 2.9%
その他市区町村	46	6 100.0%	19 13.0%	17 41.3%	4 37.0%

図表 122 講師の選任・確保は難しいか 主たる事業別

	件数	難しい	やや難しい	難しくない	無回答
合 計	103	22 100.0%	38 21.4%	38 36.9%	5 4.9%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	8 100.0%	21 14.3%	24 37.5%	3 42.9%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	3 100.0%	3 18.8%	9 56.3%	1 6.3%
その他	40	11 100.0%	17 27.5%	11 42.5%	1 27.5%
無回答	1	1 100.0%	-	-	-

6) どのような点が難しいか

講師の選任・確保が「難しい」または「やや難しい」と回答した事業者にどのような点が難しいかを回答いただいた主な自由記述は図表 123 の通り。

図表 123 どのような点が難しいか 主な自由記述

講師要件を満たした人材の確保	▶ 専門的な知識や経験を持った講師の確保が難しい(※現在は講師から紹介してもらうなどしている) ▶ 講師要件を満たした知識や経験が豊富な人材確保 ▶ 専門性の高い内容の講座の為、講師の確保が難しい ▶ 講義できる資格のある講師を学内だけでは確保できず、毎年依頼し、受諾まで苦労するため ▶ 「用具の特徴と活用」について、用具に深い知識と経験のある先生は、とても限られます ▶ とくに自助具についての講師選びが大変と感じます ▶ 福祉用具サービス計画書の作成について、深い知識と経験のある先生は、「用具の特徴と活用」以上に不足していると思います ▶ 各種資格をお持ちでも、講師に向き不向きがあるので初めて講師依頼する時は、なやましく難しいです ▶ 講師の資格要件を満たす者はいますが、指導する上で+αの知識となると多くいるわけではないので ▶ 科目により講師の必要な資格が変わるため ▶ 講師人材が豊富ではない ▶ 本来であれば、福祉用具専門相談員の有資格者で、実務経験のある人が講師としてふさわしいと思う。しかし、養成校の教員に有資格者はいないし、外部講師を雇う程の経済的な余裕がない。学生の出席確認・管理を外部講師にお願いするには負担が大きい ▶ 科目ごとに講師ができる職種があり、その中で教えることのできる人材の確保が難しい時がある ▶ リハビリテーション、高齢者の日常生活の理解 住環境と住宅改修を担当出来る講師の選任、確保が難しい
理学療法士・作業療法士、看護師等の資格を有する講師人材の確保	▶ (理学療法士は特に)人数が少なく、本職以外の時間をとってもらうことが難しい ▶ 特に理学療法士、作業療法士の確保が難しい ▶ 理学療法士の確保ができない ▶ 理学療法士のフリーの方がみつからない ▶ 講師要件の厳しい科目があるにも関わらず、PT・OT所持者が少ないため、非常勤講師の募集、確保に苦労している ▶ 理学療法士を有する講師に限られる ▶ 作業療法士の確保 ▶ 作業療法士・理学療法士の確保が難しい。外部講師に依頼する際の日程調整が難しい ▶ リハビリテーションは理学療法士、作業療法士に限られる。内部講師はおらず、外部講師を探す際、時給、条件が合わず大変難しい ▶ なかなか理学療法士や看護師の資格をもつ対象者が見つけにくい ▶ 介護福祉士の資格を持っている方が他の仕事を兼務されている。理学療法士や看護師資格を持っている方で講師になって下さる方が少ない

講師との日程調整等	▶ 内部の場合は、スタッフ不足のためシフトの確保が難しい。外部の場合も、開講する、しないの判断の際に都合をつけてもらえる余裕がない ▶ 専任の講師が少なく、他の業務と兼任の講師が多いため ▶ 介護現場で実際に現役で働いている方に講師をしていただいているため、スケジュール調整が難しい ▶ 副業になるため、2,3カ月間という短期なので、なかなか講師になってくださる方がいない状況ですが、何かいい案がありましたら、教えてほしいです ▶ 時間に制約がある人が多い。「講師」となりたい人が少ない ▶ 講師のスケジュールとカリキュラムの日程調整が難しい ▶ 日程調整の確保が難しい ▶ 依頼すること派遣していただく事、日程調整 ▶ 開催回数が少なく、条件に合う講師の確保 ▶ 専門職(医療系)は通常業務が多忙なため ▶ 他の講座と重なったりする事もある
その他	▶ 市販のテキストに沿って行っているが、現状との違いがある為、担当講師の受諾をいただくことが難しい ▶ 講師の高齢化 ▶ 新型コロナ流行にあたり、介護福祉施設で勤務している非常勤講師が、講師業の担当を控えるようになったため ▶ 講師が担当科目時、何らかで休んだ時代替の講師が確保しにくい

2.2.4 福祉用具専門相談員指定講習の受講時間数や内容について

1) 直近で開催した指定講習の受講時間数

直近で開催した指定講習の受講時間数は、「50 時間」が 87.4%、「51 時間以上」が 9.7%であった（図表 124、図表 125）。

地域区分別に見ると、「政令指定都市」よりも「中核市」や「その他市区町村」の方が「51 時間以上」と回答した事業者の割合が高かった（図表 124）。

主たる事業別に見ると、「福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業」では「51 時間以上」と回答した事業者の割合が 10.7%であった一方で、「福祉用具貸与事業などの在宅サービス」では「51 時間以上」と回答した事業者はいなかった（図表 125）。

図表 124 直近で開催した指定講習の受講時間数 地域区分別

	件数	50 時間	51 時間以上	無回答
合 計	103	90 100.0% 87.4%	10 9.7%	3 2.9%
政令指定都市	22	21 100.0% 95.5%	1 4.5%	-
中核市	35	31 100.0% 88.6%	4 11.4%	-
その他市区町村	46	38 100.0% 82.6%	5 10.9%	3 6.5%

図表 125 直近で開催した指定講習の受講時間数 主たる事業別

	件数	50 時間	51 時間以上	無回答
合 計	103	90 100.0% 87.4%	10 9.7%	3 2.9%
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	48 100.0% 85.7%	6 10.7%	2 3.6%
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	15 100.0% 93.8%	-	1 6.3%
その他	40	35 100.0% 87.5%	5 12.5%	-
無回答	1	1 100.0% 100.0%	-	-

2) 時間数を増やした科目や内容、増やした時間数

直近で開催した指定講習の受講時間数を「51 時間以上」と回答した事業者に、時間数を増やした科目や内容、増やした時間数を回答いただいた自由記述は図表 126 の通り。

図表 126 時間数を増やした科目や内容、増やした時間数

▶	全般的に少しずつ増やした 50時間→60時間 申請時間 申請している科目以外にも48時間プラスしている 障害児・者の教育と労働150分 ヒヤリハット150分 当事者のお話150分 障害者の心身の特性の理解300分 介護技術300分－障害者向け住宅施策の変遷と体系(助成金を含む)300分 補装具の供給メンテナンス150分
▶	時間割の関係で科目ごとに1～2時間の増加あり、療育手帳保持者の訓練生もあり、理解力に差がみられるため、ゆっくりと進めている
▶	目的があって時間を長くした訳ではありません。映像をとって、結果、少し長くなったということです
▶	全科目を増やし、トータル67時間実施
▶	職業訓練の為、規程時間数＋介護技術の時間を増やしています

3) 受講時間を増やした理由

直近で開催した指定講習の受講時間数を「51 時間以上」と回答した事業者が、受講時間を増やした理由は、「福祉用具専門相談員としての資質向上のため」、「受講者の経歴やバックグラウンドに差があることに配慮したため」が最も多く 30.0%であった(図表 127)。

「その他」の主な自由記述は図表 128 の通り。

図表 127 受講時間を増やした理由【複数回答】

件数	既定時間では不足しているため	福祉用具専門相談員としての資質向上のため	講師から時間数を増やすよう要望があったため	受講者からの要望が多いため	他社の指定講習会との差別化をはかるため	受講者の経歴やバックグラウンドに差があることに配慮したため	その他	無回答
10	2	3	1	-	2	3	4	1
	20.0%	30.0%	10.0%	-	20.0%	30.0%	40.0%	10.0%

※直近で開催した指定講習の受講時間数を「51 時間以上」と回答した事業者のみ回答対象。

図表 128 受講時間を増やした理由「その他」の主な自由記述

- ▶ カリキュラム内容が高齢者に片寄っている。福祉住環境コーディネーター受験内容のフォロー
- ▶ 訓練時間割と適合させたため時間数が多くなった(規定時間より)
- ▶ 目的があって時間が長くなった訳ではありません。撮影した結果50.5時間となりました
- ▶ 機動職業訓練として実施した為、訓練と研修の両方の修了要件を満たすように、全体的に受講時間を増やした

2.2.5 修了評価について

1) 設問数

修了評価の設問数は、「31～40 問」が最も多く、平均は 38.2 問であり、地域区分別、主たる事業別に見ても、いずれの区分でも「31～40 問」が最も多かった(図表 129、図表 130)。

図表 129 設問数 地域区分別

	件数	10問以下	11～20問	21～30問	31～40問	41～50問	51問以上	無回答	平均	中央値	最小値	最大値
合 計	103	4	5	18	55	12	5	4	38.2	40.0	10	141
政令指定都市	22	3	1	5	10	1	2	-	38.0	40.0	10	141
中核市	35	-	1	4	24	4	2	-	40.7	40.0	20	100
その他市区町村	46	1	3	9	21	7	1	4	36.3	40.0	10	70
	100.0%	3.9%	4.9%	17.5%	53.4%	11.7%	4.9%	3.9%				
	100.0%	13.6%	4.5%	22.7%	45.5%	4.5%	9.1%	-				
	100.0%	-	2.9%	11.4%	68.6%	11.4%	5.7%	-				
	100.0%	2.2%	6.5%	19.6%	45.7%	15.2%	2.2%	8.7%				

図表 130 設問数 主たる事業別

	件数	10問以下	11～20問	21～30問	31～40問	41～50問	51問以上	無回答	平均	中央値	最小値	最大値
合 計	103	4	5	18	55	12	5	4	38.2	40.0	10	141
福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	56	3	4	15	21	8	2	3	35.4	40.0	10	100
福祉用具貸与事業などの在宅サービス	16	-	-	3	9	3	-	1	38.7	40.0	25	50
その他	40	1	1	3	28	3	4	-	43.0	40.0	10	141
無回答	1	-	-	-	1	-	-	-	40.0	40.0	40	40
	100.0%	3.9%	4.9%	17.5%	53.4%	11.7%	4.9%	3.9%				
	100.0%	5.4%	7.1%	26.8%	37.5%	14.3%	3.6%	5.4%				
	100.0%	-	-	18.8%	56.3%	18.8%	-	6.3%				
	100.0%	2.5%	2.5%	7.5%	70.0%	7.5%	10.0%	-				
	100.0%	-	-	-	100.0%	-	-	-				

2) 出題範囲

修了評価の出題範囲は、「カリキュラム科目全般から出題」と回答した事業者が 95.1%であった(図表 131)。

図表 131 出題範囲

件数	カリキュラム科目全般から出題	カリキュラム科目から部分的に出題	無回答
103 100.0%	98 95.1%	2 1.9%	3 2.9%

3) 合格ラインの有無

修了評価の合格ラインの有無については、合格ラインが「あり」と回答した事業者が 93.2%であった(図表 132)。

図表 132 合格ラインの有無

件数	あり	なし	無回答
103 100.0%	96 93.2%	2 1.9%	5 4.9%

4) 合格ライン(正解率)

修了評価の合格ラインが「あり」と回答した場合、その合格ラインは、「7割」が最も多く 69.8%であり、平均は 6.9 割であった(図表 133)。

図表 133 合格ライン(正解率)

件数	5割以下	6割	7割	8割	9割	10割	無回答	平均	中央値	最小値	最大値
96 100.0%	- -	18 18.8%	67 69.8%	4 4.2%	1 1.0%	- -	6 6.3%	6.9	7.0	6	9

※修了評価の合格ラインが「あり」と回答した事業者のみ回答対象。

5) 合格ラインに満たなかった場合の対応

修了評価の合格ラインが「あり」と回答した場合、合格ラインに満たなかった場合の対応は、「再テスト」が最も多く 81.3%、次いで補講が 21.9%であった(図表 134)。

図表 134 合格ラインに満たなかった場合の対応【複数回答】

件数	補講	再テスト	レポート提出	その他	無回答
96	21 21.9%	78 81.3%	10 10.4%	-	4 4.2%

※修了評価の合格ラインが「あり」と回答した事業者のみ回答対象。

2.2.6 その他

1) 福祉用具専門相談員指定講習の質を担保するために実施している工夫・取組

本調査に回答した指定講習事業者が、福祉用具専門相談員指定講習の質を担保するために実施している工夫・取組に関する主な自由記述は図表 135 の通り。

図表 135 福祉用具専門相談員指定講習の質を担保するために実施している工夫・取組 主な自由記述

実習・演習等の活用	▶ 事例に基づき、アセスメント、基本情報作成 選定提案作成 計画書作成 モニタリングシート作成。自分で作成した帳票に基づきロールプレイを行っています。介護技術については、ベッド組立、歩行器、ポータブルトイレを導入し実施 ▶ 福祉施設内で対面で行うことで、実際に現場や、福祉用具を見て、触って、体験することができる。オンラインで講習を受けて同等の質が保証できるのか ▶ 車イスやリフト、歩行器や歩行補助つえ、マットレス、クッション等の選定や使用方法、ベッドの組立等実際に体験しながら最新の福祉用具に触れて学ぶ ▶ 福祉用具の実習(活用)は、オンラインにせず、実物に触れていただいている ▶ 最新の福祉用具をレンタルし、受講生が実際に手にとってさわられるよう工夫しています ▶ グループワークやロールプレイに特に力を入れている ▶ 座学だけでなく実技も行っている ▶ 福祉用具展示室への見学を実施している ▶ 講義、テキストのみだけの学習では、良い人材は育ちにくいとの考えあり、実践的に、役に立つ講話、実技等活用 ▶ 「福祉用具の特徴(8H)」の際にグループに分かれ、展示センター展示品のプレゼン大会を行い、福祉用具の理解と活用上のメリット・デメリット等を受講者同士で学べる工夫をしている ▶ 福祉用具貸与計画の作成について、例題を徹底的に考える事に集中する ▶ 事例をあげ、実際の現場を想定しやすい講義を行うこと。体験談や写真な
-----------	--

	どの共有 ▶ 福祉用具の特徴、活用では、なるべく多くの実物を用意、実際体験してもらう。ソックスエイドなどを自分達で作ってもらう ▶ 福祉用具を見て触れて学べるようにしている ▶ 実機を数多く揃え扱い方等も教える ▶ 最新版の貸与カタログや、福祉用具を実際使用して実技の取り入れ ▶ 各講師自作の資料でより分かりやすく、実物を見ること、操作することの時間を多くとっている ▶ 用具を体験する時間を確保する ▶ グループワークを増やしている
講師のスキルアップ等	▶ 講師会の実施(年2回)…情報共有 授業計画の再確認 ▶ 講師会議等での情報交換、勉強会 ▶ 講師同士で意見交換 ▶ 受講者のアンケートを講師へもフィードバックする ▶ 最高の講師、最新の福祉用具で研修を開催し、受講生に科目ごとにアンケートを実施。講師にフィードバックしている ▶ 担当講師には、外部研修案内の情報提供、実技の指導方法などについて評価を行い、スキル向上へと努めている ▶ 専任講師が日頃より、最新情報を学び、研修実施時に伝達している。アセスメント、計画立案、モニタリングの一連プロセスを中心に演習では取り組んでいる ▶ 研究・教育が主な理由ですが、福祉用具(とICT)について自主的に学んでいます。貸与・販売事業所の職員から情報提供やレクチャーを受けています ▶ 主任講師(介護福祉士・介護支援専門員)が、福祉用具専門相談員の研修を別途受講してから講義を担当した。福祉用具カタログを活用して授業を展開した
講師の選定	▶ 現場経験豊富な理学療法士の方にできるだけ多くの科目を担当していただけるよう努めております ▶ 福祉用具専門相談員の役割について、造詣が深い担当講師に依頼している ▶ 経験が長く、信頼できる先生方をお願いしている ▶ 初任者研修講師など、経験豊富な方を採用している ▶ 現役の福祉用具専門相談員や介護支援専門員の声が届けられるよう講師選出している ▶ 現役の福祉用具専門相談員からの学びの機会を確保 ▶ なるべく現場で活躍している方をさがし、講師にしている ▶ 介護支援専門員の実践がある講師に、介護保険の内容や、実践の中で、必要とされる福祉用具専門相談員になれるよう、講義をしてもらっている
その他	▶ 映像のつくりこみ(特に、用具の活用について、3視点カメラにて作成)。たくさんの用具の動画を使用。集中できる様にストリーミングも併用・オリジナルテキストを作成・専門性の高い講師の協力・配信環境の強化 ▶ 受講生に合わせた対応で細部にわたる指導と、体験を重視した内容を講師と相談している ▶ 講義について講師と細かく打ち合わせを行う。(必要物品確認 試験問題の確認 講義の流れなど) ▶ 準備・手続き等について可能な限り早急に取り組む ▶ とにかくわかりやすくテキストにそって行っています ▶ 在席していない時間が15分以上ある科目は未受講とみなす ▶ 福祉用具を必要とする利用者に対して、福祉用具選定のための援助、機能の点検、使用方法の指導等に必要な知識、技能を有する福祉用具専門相談

	員の養成を図るため ▶ 公共職業訓練として実施しているため授業料無料のため本人に負担なく、充実したカリキュラムにすることができる ▶ (工夫・取組にはあてはまらないかもしれないが)申込者が少ないため、何度か中止になった。少人数でも開催できるように、受講料の値上げを行って、開催できるようになった(5万→6万) ▶ 知識の向上を目指して、くり返し講義と福祉用具のカatalog等を使用しています。(現物を含む) ▶ 介護の理念や自立支援の考え方については力を入れている。また、アセスメントについてはICFの説明に時間を割いて、多方面からの対象者理解につなげたいと考えて取り組んでいます ▶ 介護保険が中心となる福祉用具であるが“サービス業”でも有る事や他種職連携を考えた際、「コミュニケーション技術」と「アセスメントの意味」を受講生には徹底して教えている
--	---

2) 福祉用具専門相談員指定講習の内容や運営面での質を担保していく上での、指定講習事業者としての職能団体等への要望

福祉用具専門相談員指定講習の内容や運営面での質を担保していく上での、指定講習事業者としての職能団体等への要望は、「動画コンテンツの提供」が 36.9%と最も多く、次いで「修了評価(修了テスト)の提供」が 32.0%であった(図表 136)。

「その他」の主な自由記述は図表 137 の通り。

図表 136 福祉用具専門相談員指定講習の内容や運営面での質を担保していく上での、指定講習事業者としての職能団体等への要望【複数回答】

件数	動画コンテンツの提供	オンライン化への相談・アドバイス	現任者向け研修（福祉用具専門相談員更新研修）（全国福祉用具専門相談員協会主催）の内容拡充	福祉用具専門相談員指定講習の講師に対する研修	修了評価（修了テスト）の提供	特になし	その他	無回答
103	38 36.9%	12 11.7%	13 12.6%	25 24.3%	33 32.0%	17 16.5%	11 10.7%	16 15.5%

図表 137 福祉用具専門相談員指定講習の内容や運営面での質を担保していく上での、指定講習事業者としての職能団体等への要望「その他」の主な自由記述

- ▶ テキストの「ねらい」「到達目標」がより具体的に分かるもの
- ▶ 福祉用具サービス計画書の作成において選定時に必要な用具のカatalogなどの情報を集約したものがほしい。今は、卸のカatalogを利用していますが情報が十分ではありません
- ▶ 受講者募集にかかわる手法を教えて欲しい。もっと受講者を増やすために職能団体から指定講習の受講をすすめて欲しい
- ▶ 事業者指定要綱等の都道府県格差の是正、不公平すぎだと思います
- ▶ 講義ができる福祉用具専門相談員を紹介してほしい
- ▶ オンライン化の廃止
- ▶ 福祉用具専門相談員の上に位置する資格取得に向けて立案いただきたい
- ▶ 福祉用具専門相談員の現状に関する情報提供(受講者数の傾向、課題等)
- ▶ テキストの改訂…学生に教えるには難しいです。福祉用具の貸し出し…養成校の福祉用具は古くなっていく一方なので
- ▶ 福祉用具の基本的な種類についてはテキストで学べますが実際の商品として準備することが難しいのでカatalogの準備に支援があると、幅広く学べと思います
- ▶ 全カリキュラムオンライン受講可能なのはやめて欲しい

2.3 ヒアリング調査の概要

(1) 調査の目的

検討委員会において検討中の指定講習カリキュラム見直しの具体案と付随する諸要件等の変更点についてヒアリング調査を行い、講習会実施に向けた具体的な課題等の抽出と実現可能性の確認を行うことを目的に実施した。

(2) 調査対象

アンケート調査の回答を踏まえ、以下5事業者をヒアリング調査対象とした。

図表 138 ヒアリング調査の対象(指定講習事業者)

調査対象	法人種別	指定を受けている都道府県	主たる事業	直近での研修開催状況 (時期・定員・受講者数)	開催形式
A 事業者	株式会社	宮城県 東京都 京都府	福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	2023 年9月 定員:20 名 受講者:7名	オンラインのみ
B 事業者	特定非営利活動法人	東京都	福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	2023 年3月 定員:40 名 受講者:37 名	対面・オンライン併用
C 事業者	一般財団法人	広島県	福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業	2023 年6月 定員:50 名 受講者:21 名	対面・オンライン併用
D 事業者	社会福祉法人	鹿児島県	福祉用具貸与事業などの在宅サービス	2023 年6月 定員:30 名 受講者:17 名	対面のみ
E 事業者	社会福祉法人	石川県	福祉用具の展示・相談機関	2023 年5月 定員:25 名 受講者:22 名	対面のみ

(3) 調査時期

令和5年 11 月～12 月

(4) 調査方法

訪問またはオンラインにより実施した。

(5) 主なヒアリング項目

主なヒアリング項目は以下の通り。

図表 139 主なヒアリング項目(指定講習事業者)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 基本情報<ol style="list-style-type: none">(1) 指定講習事業者としての指定時期(2) 令和5年度の研修実施状況(年間スケジュール、参加(募集)人数等)(3) 現行の研修カリキュラムの運営方法(講師、テキスト、開催方法等)2. 指定講習カリキュラム見直し(案)<ol style="list-style-type: none">(1) 追加・修正予定の内容(科目・内容等)(2) 想定する講師要件(3) 想定する開催方法(4) 全体構成・時間配分(5) その他3. 現行の指定講習カリキュラムでの開催にあたってのご意見・ご要望<ol style="list-style-type: none">(1) カリキュラムについて(2) 講師要件について(3) 開催方法について(4) その他4. その他 |
|--|

2.4 ヒアリング調査結果

2.4.1 基本情報

1) 令和5年度の研修実施状況

令和5年度の研修開催時期について、福祉用具貸与事業所に入職した方を対象としている場合には5～6月頃に実施しており、主な受講者に合わせて開催時期を決めていた。主な受講者は福祉用具貸与事業所の職員や介護サービス事業所の職員だが、学生や一般の方、リハビリテーション専門職などの受講者もいた。いずれの事業者からも年々受講者数の減少を懸念する声があった。

また、研修開催までの準備期間として、いずれの事業者も概ね半年前から講師や会場の調整等を開始していた。

図表 140 ヒアリング調査結果(令和5年度の研修スケジュール等)

事業者	主なヒアリング調査結果
A 事業者	- 宮城県、東京都、京都府ともにオンライン形式での指定講習会開催前から指定を受けているが、現在は東京・京都では開催はしていない。 <u>土日のみの日程で7日間のオンライン形式で、年間5～6回開催している。</u> - 令和5年9月開催時は定員 20 名に対して受講者数は 7 名であった。受講者数は近年は 10 名前後の場合が多く、指定講習の開催時期による人数の増減はあまりない。 - 受講者の属性は福祉用具貸与事業所の職員がほとんどである。<u>他業種からの転職で、介護業界は未経験の方が多い。</u>その他、学生が受講していたこともある。
B 事業者	- 福祉用具専門相談員指定講習を最初に実施したのは 2000 年 4 月頃である。 - 令和5年度は<u>対面・オンライン併用</u>で、3月に開催した。<u>直近数年間は年1回、平日のみの日程で開催している。</u><u>以前は土日で開催していたこともあったが、大学の場所を借りて開催しており、学生にも参加してもらうため、学生の長期休暇中の平日に開催している。</u> - 受講者の属性は学生の割合が高い。<u>コロナ禍以降一般の方が集まらず、8～9割程度は学生である。</u>福祉・医療系の学部だけでなく工学系などの学部にも所属する学生も参加している。福祉用具貸与事業所職員の受講者は、中途採用者・新卒採用者のいずれも参加している。4月入社の新卒採用者が入社前に受講する場合もあれば、資格は保有していないが既に勤務している方が受講する場合もある。 - 福祉用具専門相談員指定講習開催にあたっては、<u>概ね半年前程度から会場や講師の調整を開始している。</u>募集期間を長く取れるためできれば早く確定できたほうが良いと感じている。

C 事業者	・ 2～3年前に指定されており、6年間有効期間がある。 ・ <u>令和5年度は年1回(5～6月)9日間(平日)に開催した。定員 50 名に対し 21 名参加した。</u> ・ 昨年は 27 名、一昨年は 30 名程度だったため、若干減ってきている。人数による開催見送りということはないが、一桁の人数になると運営自体が難しくなる。 ・ 福祉用具貸与事業所に入職した方を対象としている。社内の基礎研修受講後、GW 明けから受講できるような時期である。 ・ <u>受講者のなかには、一般の主婦の方もいた。研修会開催の案内を県内の老人保健施設等にも広く案内しているため、施設職員や理学療法士等が参加したことがある。</u>
D 事業者	・ 平成 22 年 4 月 1 日付で県から指定を受けている。 ・ 令和5年度は<u>全科目集合型で、5 月から土日のみの日程で開催した(年1回・8日間)。</u> ・ 受講者数は定員 30 名のところ 17 名であった。年々受講者数が減少傾向にあり、受講者確保が課題の一つである。 ・ 令和5年度開催にあたり、<u>令和4年 12 月頃から研修計画を作成する。12 月中旬には各講師に依頼し内諾を得て、年明けの2月末に県に事業計画書を提出する。受講者が少ないため期日を過ぎて直前まで可能な限り受け付けるようにしている。</u> ・ 受講者は、稀に保育士等の職種の方が受講する場合があるが、<u>多くは介護サービス事業所の職員である。</u>学生の受講者はいないが、福祉用具貸与事業所に就職した新人の方が受講されている。平成 30 年度までは 7 月頃開催していたが、新人の福祉用具専門相談員に早く資格を取得させたいという要望があり、令和3年度から開催時期を早めた。 ・ 受講者は近隣の方が比較的多いが、県内遠方から受講される方もいる。県内には離島もあるため、オンラインになれば受講できるという方もいるかもしれない。
E 事業者	・ 初めて指定を受けたのは記憶にないところだが、平成 18 年からの記録が残っている。 ・ 福祉用具専門相談員の資格試験であるため、<u>福祉用具貸与事業所に就職した方が少しでも早く受講いただいた方が良いと思い、令和5年度は5月開催(平日8日間)とした。</u>開催時期について、過去には3カ月に分けて開催したこともある(4～6月の土曜日開催)。研修受講後のアンケートで受講しやすい時期を聞いたところ5月頃が多かったため 5 月平日とした。 ・ 受講者数はコロナ禍以前は 35～40 名だった。令和元年以降は受講者数自体も減った。直近は定員 25 名としているがなかなか定員に到達しない。 ・ <u>受講者の中にはリハビリテーション専門職もいる。福祉用具分野の知識を深めるために受講しているのではないかと推測する。多くは福祉用具貸与事業所に就職して1～3年未満の新人の方である。</u>

2) 現行の研修カリキュラムの運営方法

講師の確保について、いずれの事業者もこれまでの活動において関係性のある方や、既存の講師からの紹介などにより依頼できる状況だった。しかし、スケジュールの調整等によりカリキュラムの構成に難しさを感じている事業者もあった。

テキストは、いずれの事業者も市販のものを活用しているが、科目によってテキストの内容を抜粋して作成したパワーポイント資料などを用いて講師が説明していた。科目によっては講師の経験を踏まえてテキストの内容に追加する、DVD を見ってもらうなども行われていた。また、「福祉用具の特徴」や「福祉用具の活用」では、オンラインと対面形式のハイブリッド開催の場合でも、対面で実際に福祉用具を使っ

ての説明や演習などが行われていた。

開催方法は、オンラインで開催する場合にもその機能を効果的に活用し、グループワークや演習を実施している事業者や、講義はオンラインで実施するが、演習部分は対面としているという事業者があった。オンライン開催の場合、講師側からは、受講者の反応がわかりにくいという声があり、また、対面形式の方が受講者から講師へ質問しやすいのではないかとという声があった。一方、対面開催の場合、実際の福祉用具を用いた演習等が行えること、受講者同士のコミュニケーションが図られるという点で重視している事業者もあった。

図表 141 ヒアリング調査結果(講師、テキスト、開催方法等)

事業者	主なヒアリング調査結果
A 事業者	- 講師は全員専任である。科目によって複数の講師に依頼している場合は日程を分けて実施している。 - 講師が作成した副教材を画面投影しながら講義を行うが、内容はテキストに沿っているため講師が交代した場合でも基本的な学習内容に違いはない。講師が作成した副教材は事前に事務局でも確認している。<u>介護技術や福祉用具の活用等の科目は、説明用の動画を見せたり、カメラ上でできることを講師がやって見せて、実際に受講者にもやってもらう。グループワークも取り入れている。</u> - 参加者にはオンラインでの操作等に不慣れな方もいるため、事前にオリエンテーションの日を設けて基本操作の練習をしてもらう。講師でオンラインでの操作等に慣れていない方がいる場合でも、常に事務局がついてフォローしているため問題ない。 - 医療、障害分野における法定研修では、講義部分は全て e-learning の動画視聴後に理解度確認をしたうえで、演習部分はオンラインまたは対面で行うよう通知が発出されている一方で、介護保険に関連する指定研修は後れをとっている。その理由は受講者数が少ないためであると思われる。福祉用具専門相談員指定講習は今後ますます需要があると想定し次年度3回は確実に開催するように調整を進めているところだが、講師調整が難航すると複数回の開催が難しいため、次年度以降は講義部分は事前動画視聴と理解度確認テスト、ワークシートの記載を行う予定である。 - 受講者は無資格の方が多いため、実際に福祉用具に触れる機会が重要であるとの考えから、各都道府県の福祉用具の展示室を見学したうえでレポートを提出してもらっており、それは今後も継続する予定である。また、講義の中で講師から国際福祉機器展等への積極的な参加を促しているが、可搬型階段昇降機や車いす段差解消機等の展示が少ないものは動画

	で設置方法や施工上・使用上のルールを確認したうえでグループワークで共有することを演習で実施しており、今後も動画内容の精度の向上を図る予定である。 指定講習最終日は福祉用具サービス計画の作成からモニタリングまでの一通りの流れをテキストの事例3つを演習課題とし、グループワークで検討したうえで修了評価を実施している。福祉用具専門相談員の受講者数を増やすためには講義部分は事前の動画視聴と理解度確認テストという e-learning 形式のほうが望ましいと思っている。
B 事業者	- 外部の講師の場合は、これまでの活動で関係性のある方や、過去の講師の紹介等により依頼している。お願いできる方はいるものの、スケジュールが合わなければ上手くカリキュラムが組めないこともあるため、日程調整がやや難しいと感じている。 - 福祉用具に関連する科目はグループ会社の職員に講師を依頼しているため比較的依頼しやすいが、「からだところの理解」や「リハビリテーション」等、福祉用具以外の科目は依頼できる人が限られているため、それらの科目を先に確定させるようにしている。 - 研修テキストは市販のものを使用している。 - 副教材の内容は講師によって異なり、講師が説明しやすいように要約して作成している場合もあれば、「介護技術」などオンラインで開催するにあたって講師が動画や実習を取り入れて補足している場合もある。 - オンラインで実施する科目は Zoom を使用しており、ブレイクアウトルームを活用してグループワークも実施している。コロナ禍を機に3～4年前から対面・オンライン併用で実施している。それ以前にオンラインでの開催経験はなかった。「福祉用具の特徴」と「福祉用具の活用」は対面でなければならぬと考えているため、コロナ禍でも対面で実施していた。 「福祉用具の特徴」や「福祉用具の活用」では、実際にリフトや車いす、電動車いす等の福祉用具を使って実習を行っている。実習で使う福祉用具は当法人が持ち込んでいるが、研修会場としている大学にバリアフリーモデルルームがあるため、モデルルームを見学する時間も講義時間に含めている。 - 受講時間は直近では 1 時間追加したが、過去にはもう少し増やしていたこともある。当法人は障害者差別解消法の設立にも関わっていたため、障害者差別解消法の中で謳っている社会モデルの考え方や、福祉用具がどれほど人の人生を変えられるのかを、講師の体験談も含めて説明している。過去には高齢者や障害者の気持ちを理解する目的で疑似体験をしてもらったこともある。受講時間が長くなると受講者の負担になってしまうため、質の担保は必要と認識しつつも、直近数年は追加する時間を少し減らしている。
C 事業者	- 講師への依頼は開催前年の 12 月から開始し、会場確保なども行っている。本研修会以外にも研修会を開催しているため、そういった関係性がある方に講師を依頼している。 - 現行のテキストが最新の状況ではないこともある。テキストで示された手順ではなく、講師の実態を踏まえた説明をされるケースがある。テキストに沿った説明をすべきか、実態を踏まえた説明をしてもよいのか迷うところがあり、講師を依頼するにあたって難しさを感じている。 - 副教材は、講師によってテキストを要約するかたちでパワーポイントで作成した資料を用いることがある。また、「からだと心の理解」では認知症高齢者への理解を促すため、講師が選定した DVD を視聴いただき、受講者が認知症高齢者についてイメージしやすいようにしている。

	- 福祉用具は福祉用具貸与事業所から貸与してもらい、実際に受講者に触れていただきつつ、講義を行っている。 - 座学(講義科目)で知識部分を受講者に修得していただくものはオンラインでも可能かと考えている。それ以外の福祉用具の特徴や活用、貸与計画作成などは対面で実施し、福祉用具を使いつつ進めている。介護技術も以前は対面でベッドや車いすを使い、演習形式で実施してきたが、カリキュラムにおいて「講義」となっているため、オンラインでも理解いただけるように実施した。 <u>集合研修は受講者同士、対面でコミュニケーションがとれてよかったという声はある。講師側からは、対面の方が受講者の反応も確認しつつ進められるため良いとの声は多いが、講義部分であればオンラインでも問題ないと聞いている。</u>
D 事業者	<u>講師確保は、例年依頼する講師との関係性が構築できているため、早めに開催時期を決め、日程確保いただくなどしており、それほど苦労していない。</u> - 講師同士でも連携されており、講師が交替した際なども事務局としても前任講師からの引き継ぎを踏まえて調整をしているため、講師が交代しても問題ない。 - 講師が作成する副教材は事前に事務局でも確認したうえで印刷し、受講者に配布している。<u>副教材の内容はテキストを抜粋したものであり、講義の中でテキストの該当ページ数も伝える等、テキストと副教材両方を使用しながら説明されている。</u> - 研修は集合型で、講義・実技を実施した。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、講義はオンライン形式、実技は集合形式で実施した。実技は講師の方と相談しなるべく接触のないようにする等、対策を講じながら集合形式で実施した。 「福祉用具の特徴」においてプレゼンを実施している。座学だけでなくグループで考えられ、発表することにより意識の向上にもつながる。<u>グループワークにより受講者同士の距離も縮まりやすい。</u>
E 事業者	<u>現在依頼している講師が交替する場合には、講師から次の方を紹介いただいている。特に専門性を求められるような科目の場合、次の方に依頼しにくいこともある。</u> - 複数の職種で分割している科目は、当法人内の各職種で担当しているため、テーマや普段の業務の兼ね合いで講師が分かれているものもある。講師になることでも勉強になるため、法人内の職員で実施してきたが、業務も繁忙になってきたため外部講師に依頼している科目もある。 「福祉用具による支援の手順と福祉用具貸与計画等の作成」は最終日と決めているが、その他の科目は、講師との日程調整に合わせて組み替えている。 - 演習では当施設に展示している福祉用具を活用している。 - 多くの講師の方は自身が説明しやすいようにテキストの内容を抜粋したパワーポイントで作成した資料を使っている。<u>介護技術のみ、講師が持参した資料を配布して実施している。</u> - 開催方法はこれまで対面方式のみで実施している。オンラインだからといってコミュニケーションがとりにくいということはないが、<u>対面方式の方が、講師への質問など声を掛けやすいのではないかと。</u>

3) 修了評価について

修了評価の設問は、テキストの出版社が提供しているものを使用している事業者と、独自に作成している事業者があった。独自に作成している事業者からは、重要な部分に変更があった際に的を射たものが作成できているか懸念があるとの声があった。また、修了評価の合格基準が都道府県によって異なっているとの指摘があり、共通の指針などがあると良いとの意見もあった。修了評価は、研修科目全てを受講した上で、その理解度を評価するものであるため、欠席した場合には評価の対象にはならない。欠席者の対応としては、個別に補講を実施する、次回開催時に欠席科目の受講を確認することで修了評価の対象としている事業者もあったが、再度全科目受講しなければならない事業者もあった。

図表 142 ヒアリング調査結果(終了評価について)

事業者	主なヒアリング調査結果
A 事業者	- 一部日程を欠席した場合には、次回開催時(年間5～6回開催している)に欠席分の科目を受講することで修了評価を実施できるようにしている。 - 修了評価の問題はテキストの出版社から提供された問題を使用しており、問題は毎年同じである。印刷した書類を郵送し、修了評価の時間にボールペンで回答し赤ペンで自己採点をしたうえで返送してもらっている。合格ラインに満たない場合はレポートを提出してもらおうが、これまでに実績はない。<u>全課程の出席および事前に送付したワークシート等一式の返送、修了評価7割以上の達成を確認したうえで修了証を発行しているため、オンラインでも対面と同様の評価が可能と考えている。</u>
B 事業者	- 欠席者が発生した場合には、次回開催時に欠席した科目を受講していただくか、事務局で都合が付けられる範囲で次回開催を待たず補講を行う場合もある。直近でも欠席した科目の翌日に補講を行い、他の受講者と一緒に修了評価も実施できた。しかし、欠席者が多くなると同様の対応はできないと考えている。 - 修了評価は、当初はテキストの出版社から提供された問題を使っていたが、その後各講師と相談し、科目によってそのまま使う場合もあれば講師が作り直す場合もある。直近数年は同じ問題を使用しているが、当初は数回見直しを重ねて作成していた。オンライン開催の場合、修了評価は Google フォームを使用して実施している。対面開催の際には当日中に採点し修了証を交付していたが、オンライン開催の場合は後日、合格者に修了証を交付し、不合格者には個別に補講の連絡をすることとしている。 - 修了評価の合格基準が都道府県ごとに異なる等、指針が曖昧な部分があるため、改めて明確に示してもらえると有り難い。
C 事業者	- 欠席は原則認めないこととしており、翌年度の受講で対応するなどもない。 - 修了評価の設問は、テキストの出版社から提供されているものを使用しており、毎年同じ設問である。修了基準を満たさない場合には、再試験を行う。
D 事業者	研修期間(8 日間)全て受講できる方のみ受け付けている。欠席した科目がある場合には終了評価を実施できないが、今のところ欠席者は発生していない。よって、欠席者がした場合、終了評価を実施するために、翌年以降に全科目を再受講するとするか、欠席した科目のみ受講すればよいとするか検討が必要である。

	・ <u>修了評価はテキストをもとに○×形式の問題を事務局で作成している。毎年問題は作成し直している。変更があった点を重点的に入れるなどの工夫をしている。</u> ・ <u>重要な部分に変更があった際に的を射たものが作成できているか懸念である。共通の基準等があれば有り難い。</u> ・ <u>合格ラインは 7 割としており、達しなかった場合は補講を行う。直近 3 年間は補講を実施した実績はない。必要な場合には、個別に間違っているところを教える予定である。</u>
E 事業者	・ <u>研修期間(8 日間)において欠席した方は、翌年開催の研修において未受講の科目を受講いただくことで修了評価を受けられることとしている。</u> ・ <u>修了評価はテキストの出版社から提供されたものを使っている。テキストの内容に大きな変更がなければ毎年同じものを使っている。</u>

2.4.2 指定講習カリキュラム見直し(案)に対する意見・要望

検討委員会で検討中の「指定講習カリキュラム見直し(案)」を基に、指定講習事業者から意見や要望についてヒアリングを行った。

1) 追加・修正予定の内容(科目・内容等)について

いずれの事業者も制度改正に伴う変更点等が反映されることや、福祉用具貸与計画等の作成に関する演習部分の統合(講義・演習を統合して 10 時間とする)について、賛成する声が多かった。

また、福祉用具の安全利用(リスクマネジメント)や虐待・身体拘束の通報義務等は教える必要があるとの意見があった。

さらに、介護保険制度における福祉用具と、障害給付制度の日常生活用具給付等事業や補装具費支給制度との関係など、福祉用具専門相談員が理解できていない点や理解しておくべき点について、カリキュラムへの追加を要望する声があった。

図表 143 ヒアリング調査結果(追加・修正予定の内容等)

事業者	主なヒアリング調査結果
A 事業者	・ <u>安全配慮や法令遵守の面、虐待や身体拘束、通報義務等の内容は十分に教える必要がある。</u>また、昨今は意思決定支援に関する内容が全講座に入っており、福祉用具貸与事業者も、言葉を話せない ALS や筋ジストロフィーの利用者に対する対応も増えているため、意思決定支援のあり方も含めて学ぶ必要がある。これらの内容は指定講習受講後の更新研修として組み込むと、専門性の高い福祉用具専門相談員を配置できるのではないかと。
B 事業者	・ <u>「福祉用具貸与計画等による支援プロセスの理解・作成と活用」において、講義と演習を一体的に実施することはとても良いと考える。</u>これまでも実際には講義の時間の中でも、講義の理解を深めるために演習の事例を使って演習に近い内容を行っていた。 ・ <u>リスクマネジメントについても、実際の事例と事故報告の仕組みを受講者に伝えられるとよい。</u>リスクマネジメントに関する内容は、現場の福祉用具貸与事業所の管理者が講師を務め

	るのが適切と考える。 • <u>ICF に関する内容は教える必要はあると思う。</u>しかし、因子に関する内容だけでなく、世界と比較したときに日本は医学モデルに偏っており、それを変えなければならないという視点を入れる必要があるだろう。そうしなければ高齢になっても働き続けられる社会や、障害を持つ人を受け入れるノーマライゼーションの社会は成り立たないため、そういった内容を詳しく入れることが必要と思う。また、障害者手帳を持つ人の約7割は高齢者であるが、<u>介護保険制度における福祉用具と、障害給付制度の日常生活用具給付等事業や補装具費支給制度との関係を理解できていない人が多くいるため、福祉用具専門相談員指定講習のカリキュラムにも盛り込む必要があるのではないか。</u>
C 事業者	• 最後の講義・演習(「福祉用具貸与計画等の意義と活用」「福祉用具による支援の手順と福祉用具貸与計画等の作成」)が 10 時間に統合されている部分は、現在も同じ講師に5時間ずつで実施いただくよう依頼しているため大賛成である。
D 事業者	• 今回の見直しは介護報酬改定に伴う変更点が反映されているため、時間数が増えるのは必要とは思いますが、<u>指定講習事業者としては運営方法等が懸念である。</u>内容は定められたものに即して実施することになると思う。
E 事業者	• 必要な内容が含まれてくる点が良いが、<u>遠方からの参加者もいるため時間(日数)が増えることで受講者負担も大きくなる。</u> • 「リスクマネジメント」は、実際の福祉用具を見せながら説明するのが理解しやすいのはいいか。写真や動画を見ることでも良いと思うが、実際の福祉用具を見ながら説明し、実技を通して学んでいただいた方がよいのではないか。

2) 講師要件・開催方法について

新たな科目を追加した場合の講師要件は、科目や事業者と講師の関係性によって、困難な場合と問題ないという場合に分かれた。今回新たに追加することが想定される「リスクマネジメント」は、現場の実態や経験を踏まえて福祉用具貸与事業所など現場経験者が講師を務めるのが良いのではないかとの意見があった。

開催方法は、時間数が増えることで受講者負担も増える点が懸念されており、経費増による受講料への反映や、オンラインを活用した開催、カリキュラムの組み直しなど、事業者として検討が必要な点が挙げられた。

また、講師の質の標準化にあたり、指導者向けの研修の創設についても意見があった。

図表 144 ヒアリング調査結果(講師要件・開催方法等)

事業者	主なヒアリング調査結果
A 事業者	講師は指導者養成研修を新たに設け、指導者養成研修主催機関が研修テキストや資料を作成し、それを各指定講習事業者が使う仕組みにすれば、今後オンラインが増えたとしても事業者ごとの講習内容を標準化できる。指定講習事業者ごとに独自性を持たせないことがポイントである。既に厚生労働省で実施されている他の指定研修の仕組みに準じた仕組みとするとう良いのではないかと。
B 事業者	- 当法人は施設に対してロボット活用の提案等を行っているため、「介護保険制度の考え方と仕組み」の中でテクノロジーについて教えることは特に問題ない。福祉機器を販売している事業者の系列の指定講習事業者のほうが得意かもしれない。 - リスクマネジメントについても、実際の事例と事故報告の仕組みが伝わればよいと考えるため、見直し案の内容で問題ないとする。リスクマネジメントに関する内容は、現場の福祉用具貸与事業所の管理者が講師を務めるのが適切と考える。 5 時間増えると確実に 1 日は増やさなければならず、科目の入れ替えも必要になると思われる。科目によってはオンラインでも実施可能なものもあり、それによって受講者の負担軽減にもなると思われるため、今後もオンラインとの併用が認められると便利な部分は多いと考える。逆に、「福祉用具の活用」はオンラインよりも対面で実施したほうが良いと思う。
C 事業者	- 介護におけるテクノロジーの活用状況等について概説できるというところが増えた場合、講師をどのように確保したらよいか難しい。介護保険の制度は詳しく説明できるが、テクノロジーの活用は不得意というケースもあると思う。テキストに沿った概要を説明するだけでよいか悩ましい。制度に関する部分とテクノロジーの活用について講師を分けるなどの工夫も必要になるかもしれない。 1日程度増えると諸々の経費増にもつながるため、受講料にも多少影響はある部分である。
D 事業者	- 時間数が増えた場合は、もう1日確保して9日間で上手く調整して運営出来ればよいと考えている。 - 新しく追加された科目が現在お願いしている講師の方にもお願いできるかも検討しなければならない。 - 日数が増えれば講師への謝金や職員の人件費等の経費も増えることになる。それによる受講料の増加も場合によっては検討しなければならないかもしれない。
E 事業者	- 新たな講義内容が加わっても、講師に対応可能か確認し、対応できる講師を紹介してもらうなど実施しているため、問題ないと思われる。 - リスクマネジメントに関する部分は、利用者の特性や過去の経験を踏まえた講義を行っていただけの現場の方に対応いただけるとよいのではないかと。

3) 全体構成・時間配分について

いずれの事業者も必要な内容が追加になる点には前向きな反応ではあったものの、全体の研修時間が増えることに対する事業者としての運営面や受講者の負担増について懸念する声があった。また、福祉用具専門相談員指定講習の位置づけとして「初心者が受講するものであるため、過剰にならないように気をつけなければならない」や「指定講習の時間は増やさず、一定期間現場を経験した後に更新研修という位置づけで実践の場で必要な内容を教えるよう義務化した方が福祉用具専門相談員の資質向上という視点では望ましいのではないか」との指摘もあった。

図表 145 ヒアリング調査結果(全体構成・時間配分等)

事業者	主なヒアリング調査結果
A 事業者	- 時間数が増えると受講者側の負担になることが想定される。無資格の方が受講する方が多いため、法令順守のために指定事業者として必要な虐待やBCP等は触れなければならないと思うが、<u>現状のカリキュラムの時間内に抑えることが重要だと考えている</u>。障害福祉サービスの中核人材を養成する研修の中では、これまで分野別に分かれていた研修を一本化する方向性となっている。福祉用具専門相談員についても同様に、<u>入り口となる指定講習の時間数は増やさず、一定期間現場を経験した後に更新研修という位置づけで実践の場で必要な内容を教えるよう義務化したほうが福祉用具専門相談員の資質向上という視点では望ましいのではないか</u>。 - 時間数を増やすのであれば、予め国で指定する内容の映像資料を作成し、受講前に動画視聴と理解度確認をしたうえで 50 時間(+修了評価1時間)の指定講習を受講することとすれば、福祉用具の利用安全等の内容を増やしても他の部分を削る必要はないだろう。研修時間自体は変えず、制度改正ごとに変更すべき内容は事前の動画視聴によりブラッシュアップすることとし、共通の映像資料や理解度確認テストを作成し、各指定講習事業者向けの実施要綱の中に位置付けるとよいのではないかと考えている。
B 事業者	レベルアップのため、即戦力になるためには現在の指定講習以上の内容を実施したほうが良いと理解はしつつも、時間数が増えると様々な経費が上がり、その結果受講料が上がることで受講者の負担が増加し、受講者数の減少に繋がらないかは懸念である。また、福祉用具プランナーとは異なり<u>初心者が受講するものであるため、過剰にならないように気をつけなければならない</u>とも考えている。
C 事業者	時間が増える点は、受講者側と運営側の負担感が増えると思う。しかし、必要な内容として感染症、リスクマネジメントなどを含め、<u>今と同じ時間に収まればよいが、増えることも致し方ない</u>、前回は 10 時間増えたところであり、必要なことでもあるだろう。
D 事業者	- 今回の見直しは介護報酬改定に伴う変更点が反映されているため、<u>時間数が増えるのは必要とは思いますが、指定講習事業者としては運営方法等が懸念である</u>。内容は定められたものに即して実施することになると思う。 - 時間数が増えた場合は、もう1日確保して9日間で上手く調整して運営出来ればよいと考えている。新しく追加された科目が現在お願いしている講師の方をお願いできるかも検討しなければならない。

E 事業者	・ 今実施している日数では実施しきれないため、1日増やすことになると思う。<u>日数が増えることで欠席するリスクが高くなる</u>。欠席すると修了評価が受けられず、翌年まで資格取得ができない。
-------	--

2.4.3 現行の指定講習カリキュラムでの開催にあたっての意見・要望

開催方法は、科目によってオンラインの活用や対面での重要性に関する意見があった。

また、講師要件についても、現場を理解している福祉用具専門相談員や介護福祉士等、追加を希望する声があった。

図表 146 ヒアリング調査結果(現行の指定講習カリキュラムでの開催にあたっての意見・要望)

事業者	主なヒアリング調査結果
B 事業者	・ 福祉用具貸与計画の作成において、こういった身体状況の人がこういう福祉用具を使うことによってこういう良い結果が得られた、逆にマイナスの結果になったなど、エビデンスを含めた事例があればイメージが湧きやすいのではないかと思うため、テキストに盛り込んでもらえると有り難い。 ・ 開催方法について、<u>オンラインでも十分な効果が見込める科目は引き続きオンラインの活用も認めてもらえる</u>とよい。 ・ 講師要件について、以前は福祉用具の活用等の科目で福祉用具専門相談員が講師として認められていなかったが、50 時間になって認められたことによって、<u>現場を理解しており、福祉用具に関する知識が豊富な人間が講師になることができた。資格がなくても、現場を理解しておりしっかりと講義ができる福祉用具専門相談員も大勢いるため、継続して福祉用具専門相談員を講師として認めてもらいたい。</u>
C 事業者	・ 福祉用具専門相談員としての理解を深めていくところと思う。オンラインも活用しつつ、対面も含めて実際に福祉用具を触り、動かしてみ、体験してみるということも講習会の意味でもあると思う。貸与事業所の中でも既に触れているところなのかもしれないが、講習会の中で基礎となる用具について触れるということも重要なのではないか。 ・ 認知症の理解は、<u>介護福祉士が講師要件になかったと思う。しかし、利用者の対応については、介護福祉士の方でも経験はあると思うため、要件に含めていただいてもよいのではない</u>か。
D 事業者	・ オンラインにするか否かが、課題の一つである。集合型は一体感が生まれ、学び以外の面でのメリットが大きいと感じている。 ・ 講師からもオンラインより集合型のほうが受講者の反応が分かるため良いと聞いている。認知症実践者研修は2年間全てオンラインで実施したが、講師から集合型に戻してほしいという強い要望があり、今年度から集合型に戻した。<u>オンラインに不慣れな方や受講環境がない方もいるため、そういった方に対する受け皿としても集合型は必要であると思う。</u>

E 事業者	- 講師要件について、科目別に講師要件が決められているが、介護福祉士が該当する科目が<u>少ない</u>。「からだと心の理解」について介護福祉士がない。医療的な部分での知識や経験が必要ということで要件になっていないのだと思うが含めても良いのではなか。 「リハビリテーション」についても看護師が入っていない。訪問リハビリテーションでは看護師が訪問していることもあると思う。講師を依頼する際、資格がなくて依頼できないというケースもある。講師要件の最後の項目（前記以外の者でその業績を審査することによって当該科目の担当に適任であると特に認められる者）として、実績がある方ということで講師要件を満たすとしたことがある。
-------	--

2.4.4 その他

その他、以下のような意見があった。

図表 147 ヒアリング調査結果(その他)

事業者	主なヒアリング調査結果
C 事業者	福祉用具専門相談員の役割倫理について、講義により知識を得るが、到達目標として役割を列挙できるとあるが、どのようにその到達状況を諮るのか。修了評価で見るべきなのか、具体的にどのように確認すべきかと感じている。
D 事業者	指定講習会は短時間での説明であるため、指定講習会を受講しただけで直ちに現場で働けるとは言いづらい。しかし、最初の段階としてはある程度幅広く網羅されているため、その後各事業所で OJT により指導いただく形が良いと考える。<u>体系的に勉強する機会があっても良いと思う。</u>

2.5 指定講習事業者向け調査のまとめ

2.5.1 現行の指定講習カリキュラムでの指定講習の実施状況について

(1) 講習日程・受講者等について

アンケート調査に回答した指定講習事業者が実施している指定講習の日数は平均 8.1 日で、「平日（月～金）のみの日程で開催」している事業者が半数以上であり、受講料は「40,000 円～49,999 円」及び「60,000 円以上」が最も多くそれぞれ約3割であった。また、直近で開催した指定講習の定員は平均 22.2 人であったのに対し、受講者数は平均 12 人と定員を下回っており、ヒアリング調査においても、いずれの事業者も年々受講者数が減少している状況が把握された。受講者の主な職業・職種は「福祉用具貸与事業所職員」が最も多く半数以上、次いで「福祉用具貸与事業所以外の介護サービス事業所職員」が約半数であり、他業種や学生の受講者は2割以下に留まった。ヒアリング調査を行った事業者においても概ね福祉用具貸与事業所の新人職員が主な受講者層であったが、学生や一般の方、リハビリテーション専門職等が受講している場合もあった。また、指定講習事業者として受講者に対する独自のアンケートを実施・集計しているのは約4割であり、5割以上の事業者が受講者アンケートを実施していなかった。

(2) 運営方法等について

1) 開催形式

開催形式については、いずれの科目でも「対面開催」が8割以上であり、「オンライン開催」をしている事業者の割合は1割に満たなかった。オンライン開催を実施している事業者の中でも、全科目をオンラインで実施している事業者は少数であり、演習の必要性等の観点から、科目によってオンライン開催と対面開催を使い分けている事業者もあった。また、本調査において「オンライン開催」で実施していると回答した事業者は、いずれも福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業を主たる事業としている事業者であり、福祉用具貸与事業などの在宅サービスを主たる事業としている事業者にはオンライン開催の実績のある事業者はいなかった。これは、研修事業を主たる事業としている事業者においては他の研修や資格講座等での開催経験があり、端末や通信環境の整備をはじめとしたオンライン開催にあたっての障壁が少なかったためではないかと推察される。

2) 実施方法

実施方法については、いずれの科目でも「講義」が最も多かったが、現行のカリキュラムにおいて演習科目となっている「福祉用具の活用」、「福祉用具による支援の手順と福祉用具貸与計画等の作成」以外の科目においても、グループワークやロールプレイを取り入れた演習を行っている事業者が一定数あり、特に「介護技術」、「住環境と住宅改修」、「福祉用具の特徴」、「福祉用具の活用」、「福祉用具の貸与と活用」、「福祉用具による支援の手順と福祉用具貸与計画の作成」ではその割合が高かった。対面開催の場合では、実際に福祉用具を使った実技やグループワーク、ロールプレイを実施している一方、オンライン開催の場合であっても、オンラインツールの機能を活用してグループワーク等を実施している場合

もあった。

3) 教材

使用している教材については、いずれの科目でも「市販のテキスト」が最も多く用いられていたが、「講師が独自に作成した副教材」を使用している場合も3～4割程度あった。「講師が独自に作成した副教材」の具体的な内容をヒアリング調査において伺ったところ、講師自身が説明しやすいようテキストの内容を抜粋・要約してパワーポイント資料を作成している場合が多かったが、科目によっては講師の経験を踏まえて一部内容を追加している場合もあった。また、福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業を主たる事業としている事業者では、「市販・公開されている動画」あるいは「講師が独自に制作した動画」を使用している場合もあり、特にオンライン開催をしている事業者では、実際に福祉用具に触れた演習を行うことができない代わりに、福祉用具の活用における独自の動画作成を行う、多くの福祉用具に関する動画を用意する等の工夫が行われている場合もあった。

(3) 講師の選任・確保について

講師の所属については、いずれの科目でも「法人外の講師」の方が多く5割以上であり、「リハビリテーション」では約7割の事業者で「法人外の講師」が担当していた。一方、福祉用具貸与事業などの在宅サービスを主たる事業としている事業者では、「からだところの理解」及び「リハビリテーション」以外の全ての科目で「法人内部の講師」の方が多かった。

講師の属性としては、「福祉用具の役割」、「福祉用具専門相談員の役割と職業倫理」、「福祉用具の供給と仕組み」では「福祉用具専門相談員」が、「からだところの理解」では「看護師」が、「リハビリテーション」、「住環境と住宅改修」では「理学療法士」が最も多く、各科目の内容及各職種の持つ専門性を踏まえた講師の選定が行われている状況が把握できた。一方、それ以外の多くの科目で、「介護福祉士」が講師を担当している割合が最も高かった。この背景としては、介護福祉士は介護職員全体に占める資格保有割合が高く、他の資格と合わせて介護福祉士資格を保有している講師が多いために割合が高くなっている可能性や、他の研修や資格講座を開講している事業者が、同一の講師に福祉用具専門相談員指定講習の講師を依頼している可能性などが考えられる。

また、講師の選任・確保の難しさについては、「難しい」または「やや難しい」と回答した事業者が約6割を占めた。一方、福祉用具貸与事業などの在宅サービスを主たる事業としている事業者では「難しくないと回答した割合が5割以上と、福祉用具専門相談員指定講習を含む研修事業を主たる事業としている事業者よりも高い傾向にあった。これは、先述した通り、福祉用具貸与事業などの在宅サービスを主たる事業としている事業者では多くの科目において「法人内部の講師」が担当している場合が比較的多いためと考えられる。選任・確保の難しい理由としては、講師要件を満たす専門的な知識や経験を持つ人材の不足や日程調整の難しさ等が挙げられ、特に理学療法士、作業療法士等の確保が難しいといった声がアンケート調査において多く挙がっていた。ヒアリング調査においても、これまでの事業者としての活動において関係性のある方や、既存の講師からの紹介等により選任・確保できている状況である一方で、スケジュールの調整等によりカリキュラムの構成に難しさを感じている事業者もあることが把握された。

(4) 修了評価について

修了評価については、アンケート調査から、カリキュラム科目全般を出題範囲として、31～40 問程度の設問を出題している場合が多いことがわかった。設問については、テキストの出版社が提供しているものを毎年使用している事業者と、独自に作成している事業者があることがヒアリング調査から把握された。また、合格基準については、9割以上の事業者が合格基準を設けており、7割前後を合格基準として、それに満たなかった場合は再テストや補講を実施していることが把握できた。ヒアリング調査においては、合格基準が都道府県ごとに異なるため共通の指針があった方が良いとの声が挙がったほか、一部の科目を欠席した場合や、合格基準に満たなかった場合に、個別に補講を行う等の対応を実施している事業者もあった一方、翌年に欠席科目または全科目を再度受講する必要のある事業者もあり、設問だけでなく、合格基準やその後の対応方法にも事業者によるばらつきがあることが把握された。

2.5.2 指定講習カリキュラム見直し(案)に対する意見・要望について

本事業において検討した指定講習カリキュラム見直し(案)で追加・修正予定の内容については、いずれの事業者も制度改正に伴う変更点等が反映されることや、福祉用具貸与計画等の作成に関する講義と演習を統合することに対して賛成する声が多かった。また、福祉用具の安全利用(リスクマネジメント)や虐待・身体拘束の通報義務等の内容を重視する声や、介護保険制度における福祉用具と、障害給付制度の日常生活用具給付等事業や補装具費支給制度との関係など、福祉用具専門相談員が理解できていない点や理解しておくべき点について、カリキュラムへの追加を要望する声もあった。

一方で、全体の研修時間が増えることに対する事業者としての経費の増加や、カリキュラムの組み直し、各科目内での追加・修正や科目の新設に伴う講師の確保等、運営面への課題を懸念する声があった。特に講師の確保の難しさに対しては、事業者の属性や既存の講師の専門性等によって見解が分かれたところであった。また、今回新たに追加することが想定される「リスクマネジメント」については、現場の実態や経験を踏まえて福祉用具貸与事業所など現場経験者が講師を務めるのが良いのではないかと意見があった。

また、上記の事業者側としての課題のほか、受講者側の負担を懸念する声も多く挙げられた。ヒアリングを行ったいずれの事業者も年々受講者数が減少している状況にあり、経費の増加に伴う受講料の増加や研修時間の増加に伴う受講者の金銭的・時間的負担が増加することによる、更なる受講者数の減少を懸念している状況が伺えた。